

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第98期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 近畿日本鉄道株式会社

【英訳名】 Kintetsu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【電話番号】 06(6775)3465

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安本 幸泰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区

【電話番号】 03(3212)2051

【事務連絡者氏名】 東京支社長 三浦 洋之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第94期 平成17年3月	第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月
営業収益	百万円	1,106,324	948,426	917,325	925,314	967,573
経常利益	百万円	43,638	48,739	53,109	41,870	23,445
当期純利益	百万円	20,678	17,760	23,157	23,296	16,077
純資産額	百万円	137,650	144,739	175,701	189,789	189,600
総資産額	百万円	2,007,695	1,875,567	1,813,684	1,847,438	1,861,297
1株当たり純資産額	円	81.29	85.49	97.23	106.00	106.26
1株当たり当期純利益	円	12.21	10.48	13.64	13.70	9.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	12.02	10.34	13.42	-	-
自己資本比率	%	6.9	7.7	9.1	9.8	9.7
自己資本利益率	%	14.9	12.6	14.9	13.5	8.9
株価収益率	倍	29.8	43.8	27.2	26.0	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	92,763	100,971	73,223	72,185	47,574
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,032	29,004	1,419	79,980	43,796
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,699	130,508	74,107	1,130	129
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	34,828	34,558	35,172	26,033	29,113
従業員数 (平均臨時従業員数)	人 (人)	27,715 (9,275)	25,836 (9,092)	26,781 (10,503)	26,950 (13,048)	27,731 (13,789)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	百万円	257,535	294,643	286,410	293,951	281,302
経常利益	百万円	29,915	31,177	35,160	25,499	21,524
当期純利益	百万円	5,229	11,435	9,041	7,664	16,972
資本金	百万円	92,741	92,741	92,741	92,741	92,741
発行済株式総数	千株	1,703,320	1,703,320	1,711,120	1,711,120	1,711,120
純資産額	百万円	191,034	188,243	195,419	197,071	206,642
総資産額	百万円	1,595,588	1,532,356	1,473,615	1,496,528	1,510,442
1株当たり純資産額	円	112.36	110.76	114.29	115.34	121.13
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	3.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	円	3.08	6.73	5.30	4.48	9.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	6.67	5.28	-	-
自己資本比率	%	12.0	12.3	13.3	13.2	13.7
自己資本利益率	%	2.6	6.0	4.7	3.9	8.4
株価収益率	倍	118.2	68.2	70.0	79.5	41.2
配当性向	%	97.4	44.6	56.6	67.0	50.3
従業員数	人	5,722	8,508	8,419	8,293	8,316

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第94期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、第97期及び第98期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年 月	概 要
明治43年 9月	奈良軌道株式会社として発足（資本金3百万円）
10月	商号を大阪電気軌道株式会社に変更
大正3年 4月	大阪・奈良間の運輸営業を開始
13年 12月	不動産業の営業を開始（東大阪土地建物株式会社を合併）
昭和4年 5月	乗合自動車事業の営業を開始（春日奥山周遊乗合自動車の運輸営業を開始）
11年 7月	百貨店事業の営業を開始（大軌百貨店（現上本町百貨店）を開業）
16年 3月	参宮急行電鉄株式会社を合併し、商号を関西急行鉄道株式会社に変更
18年 2月	大阪鉄道株式会社を合併
19年 4月	株式会社大鉄百貨店を合併
6月	南海鉄道株式会社と合併し、近畿日本鉄道株式会社を設立（資本金231百万円）
20年 11月	田中車輛株式会社（現近畿車輛株式会社）に資本参加
22年 6月	旧南海鉄道株式会社に属する事業を高野山電気鉄道株式会社（現南海電気鉄道株式会社）に譲渡
24年 5月	大阪証券取引所に上場 近畿車輛株式会社の株式を大阪証券取引所に上場
26年 3月	株式会社都ホテルに資本参加
34年 11月	名古屋線（伊勢中川・近鉄名古屋間）軌間拡幅工事完成（同年12月大阪・名古屋間の直通特急運転を開始）
38年 10月	奈良電気鉄道株式会社を合併
39年 10月	信貴生駒電鉄株式会社を合併
40年 4月	三重電気鉄道株式会社を合併
44年 2月	東名高速道路浜名湖サービスエリアに浜名湖レストランを開業
45年 1月	近鉄航空貨物株式会社（現株式会社近鉄エクスプレス）を設立
47年 4月	株式会社近鉄百貨店を設立
6月	百貨店事業を株式会社近鉄百貨店に譲渡
61年 4月	東大阪生駒電鉄株式会社を合併
平成3年 5月	株式会社志摩スペイン村を設立
10年 7月	株式会社近鉄ホテルシステムズを設立
11年 5月	近鉄バス株式会社（現連結子会社）を設立
12年 6月	株式会社近鉄サービスネットを設立
14年 4月	近鉄不動産株式会社、京近土地株式会社及び近鉄ビルディング株式会社を合併 近鉄観光株式会社から駅構内物販事業を譲受け
15年 9月	株式会社近鉄エクスプレスの株式を東京証券取引所市場第一部に上場
16年 11月	株式会社大阪パファローズがオリックス野球クラブ株式会社にプロ野球事業を譲渡
17年 4月	株式会社近鉄ホテルシステムズ及び近鉄名神ハイウェイ・サービス株式会社を合併
18年 3月	株式会社近鉄ステーションサービス（株式会社近鉄サービスネットが商号を変更）を合併
18年 10月	近鉄レジャーサービス株式会社が株式会社志摩スペイン村からテーマパーク事業を譲受け
19年 4月	沖縄観光開発株式会社を合併
19年 10月	養老線（桑名・揖斐間）及び伊賀線（伊賀神戸・伊賀上野間）の運輸営業を上下分離方式により養老鉄道株式会社及び伊賀鉄道株式会社（ともに現連結子会社）に譲渡 株式会社けいはんなバスホールディングス（現連結子会社）を設立
21年 3月	株式会社近鉄百貨店が株式会社中部近鉄百貨店及び株式会社和歌山近鉄百貨店を合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社105社及び関連会社23社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門（43社）

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、伊賀鉄道(株) 1、養老鉄道(株) 1、奈良生駒高速鉄道(株) 3
バス事業	(株)けいはんなバスホールディングス 1、近鉄バス(株) 1、奈良交通(株) 1、北日本観光自動車(株) 1、防長交通(株) 1
タクシー業	近鉄タクシー(株) 1、奈良近鉄タクシー(株) 1、三重近鉄タクシー(株) 1、名古屋近鉄タクシー(株) 1、近鉄東美タクシー(株) 2
貨物自動車運送業	福山通運(株) 3
航空貨物運送取扱業	(株)近鉄エクスプレス 3
海運業	国道九四フェリー(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 3
	その他25社

(2) レジャー・サービス部門（43社）

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)近鉄ホテルシステムズ 1、KINTETSU ENTERPRISES CO.OF AMERICA 1
飲食店業	近鉄観光(株) 1
旅館業	当社、近鉄レジャーサービス(株) 1、(株)箱根高原ホテル 2
旅行業	クラブツーリズム(株) 1、近畿日本ツーリスト(株) 3
広告代理業	(株)メディアアート 1
遊園地業	近鉄レジャーサービス(株) 1
テーマパーク業	近鉄レジャーサービス(株) 1
運動場施設の経営	近鉄レジャーサービス(株) 1
映画業	(株)きんえい 1
ビルメンテナンス業	近鉄ビルサービス(株) 1
	その他32社

(3) 流通部門（17社）

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)近鉄百貨店 1
小売業	当社、(株)近商ストア 1
自動車販売修理業	(株)シュテルン箕面 1
	その他13社

(4) 不動産部門（11社）

事業の内容	会社名
不動産業	当社、近鉄不動産(株) 1、近鉄不動産住宅(株) 1、(株)三交ホールディングス 3
	その他7社

(5) その他の部門（19社）

事業の内容	会社名
製造業	近畿車輛(株) 3
建設業	近鉄電気エンジニアリング(株) 1、近鉄車両エンジニアリング(株) 1、近鉄軌道エンジニアリング(株) 1、近鉄造園土木(株) 1
建設コンサルタント業	全日本コンサルタント(株) 1
電気通信業	当社、近鉄ケーブルネットワーク(株) 1
有線テレビジョン放送業	近鉄ケーブルネットワーク(株) 1
保険代理業	近鉄保険サービス(株) 1
情報処理業	近鉄情報システム(株) 1
	その他9社

(注) 1. 1連結子会社、2非連結子会社（持分法非適用）、3関連会社（持分法適用）

2. 運輸部門、レジャー・サービス部門、流通部門、不動産部門及びその他の部門の会社数には当社が重複して含まれております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
伊賀鉄道(株)	三重県伊賀市	50	第2種鉄道 事業	98.0	伊賀線(伊賀神戸・伊賀上野間)の鉄道施設を 賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名 出向1名
養老鉄道(株)	岐阜県大垣市	100	"	100.0	養老線(桑名・揖斐間)の鉄道施設を賃貸して いる。 役員の兼務等 兼任3名 出向1名
(株)けいはんなバ スホールディン グス	大阪市天王寺 区	100	バス事業	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向4名
近鉄バス(株)	大阪府東大阪 市	100	"	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 出向5名
奈良交通(株)	奈良県奈良市	1,285	バス事業、 不動産業	66.2 (66.2)	役員の兼務等 兼任1名 転籍1名
北日本観光自動 車(株)	石川県金沢市	70	バス事業	57.2	短期貸付(350百万円)及び長期貸付(240百万 円)を行っている。 役員の兼務等 兼任1名(うち当社従業員1名) 出向3名
防長交通(株)	山口県周南市	100	"	48.9	役員の兼務等 兼任1名(うち当社従業員1名) 出向2名
近鉄タクシー(株)	大阪市天王寺 区	100	タクシー業	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向2名
奈良近鉄タク シー(株)	奈良県奈良市	100	"	100.0 (100.0)	
三重近鉄タク シー(株)	三重県四日市 市	100	"	100.0	役員の兼務等 兼任1名(うち当社従業員1名) 出向1名
名古屋近鉄タク シー(株)	名古屋市中村 区	100	"	100.0	役員の兼務等 兼任1名(うち当社従業員1名) 出向3名
国道九四フェ リー(株)	大分県大分市	480	海運業	79.9	役員の兼務等 兼任2名 出向1名
(株)近鉄ホテルシ ステムズ	大阪市天王寺 区	100	ホテル業	100.0	長期貸付(670百万円)を行っている。 ホテル事業統括運営業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員3名) 出向3名 転籍1名
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	米国カリフォル ニア州	千米ドル 24,785	"	100.0	役員の兼務等 兼任3名 出向1名
近鉄観光(株)	大阪市天王寺 区	100	飲食店業	100.0	短期貸付(600百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任1名 出向2名 転籍1名
近鉄レジャー サービス(株)	大阪市天王寺 区	3,700	テーマパー ク業、旅館 業、運動場 施設の経 営、不動産 賃貸業	100.0	短期貸付(2,875百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向6名
クラブツーリズ ム(株)	東京都新宿区	2,532	旅行業	89.3 (3.0)	役員の兼務等 兼任3名
(株)メディアート	大阪市天王寺 区	100	広告代理業	100.0	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向5名
(株)きんえい	大阪市阿倍野 区	564	映画館の経 営、不動産 賃貸業	65.6 (10.8)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任2名 出向3名
近鉄ビルサービ ス(株)	大阪市中央区	100	ビルメンテ ナンス業	100.0 (35.0)	不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向3名 転籍4名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区	13,252	百貨店業	72.7 (1.0)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名
(株)近商ストア	大阪府松原市	100	ストア業	100.0 (27.6)	役員の兼務等 兼任1名 出向2名
(株)シュテルン箕面	大阪市城東区	200	自動車販売 修理業	100.0 (100.0)	
近鉄不動産(株)	大阪市中央区	12,090	不動産業	100.0	長期貸付(2,500百万円)を行っている。 不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名 出向1名 転籍4名
近鉄不動産住宅(株)	大阪市中央区	100	"	100.0	短期貸付(400百万円)を行っている。 不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名 出向1名 転籍4名
近鉄電気エンジニアリング(株)	大阪市天王寺区	90	鉄道電気設備事業	100.0 (10.0)	鉄軌道事業電気関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向5名
近鉄車両エンジニアリング(株)	大阪府八尾市	90	鉄道車両整備業	100.0 (50.0)	鉄軌道事業車両関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向4名 転籍2名
近鉄軌道エンジニアリング(株)	大阪市天王寺区	90	軌道整備工事業	85.0 (35.0)	鉄軌道事業軌道関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向5名
近鉄造園土木(株)	大阪市中央区	50	造園土木業	100.0	役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向1名 転籍2名
全日本コンサルタント(株)	大阪市浪速区	90	建設コンサルタント業、測量業	66.7	役員の兼務等 兼任2名 出向4名
近鉄ケーブルネットワーク(株)	奈良県生駒市	1,485	有線テレビジョン放送業、電気通信業	96.7	役員の兼務等 兼任3名 出向4名
近鉄保険サービス(株)	大阪市天王寺区	60	保険代理業	100.0 (30.0)	短期貸付(160百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向3名
近鉄情報システム(株)	大阪市天王寺区	100	情報処理業	100.0	情報処理業務を委託している。 役員の兼務等 兼任3名 出向5名
その他17社 (持分法適用会社)					
奈良生駒高速鉄道(株)	奈良県生駒市	10,255	第3種鉄道事業	30.0	長期貸付(2,468百万円)を行っている。 けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間の 鉄道施設を賃借している。 役員の兼務等 兼任2名
福山通運(株)	広島県福山市	30,310	貨物自動車運送業	16.4 (0.6)	役員の兼務等 兼任2名
(株)近鉄エクスプレス	東京都千代田区	7,216	航空貨物運送取扱業	47.1 (6.1)	役員の兼務等 兼任2名 出向1名
伊勢湾フェリー(株)	三重県鳥羽市	90	海運業	50.0	短期貸付(200百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任1名 出向2名
近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区	7,579	旅行業	39.9 (6.5)	乗車券の販売を委託している。 役員の兼務等 兼任2名
(株)三交ホールディングス	三重県津市	3,000	不動産業、バス事業	45.2 (0.9)	役員の兼務等 兼任2名 出向1名 転籍1名
近畿車輛(株)	大阪府東大阪市	5,252	鉄道車両製造業	49.7 (0.1)	役員の兼務等 兼任2名

(注) 1. 議決権所有割合には退職給付信託拠出分を含んでおり、()内は間接所有割合で内数であります。

2. 上記のうち特定子会社に該当するのは、(株)近鉄ホテルシステムズ、(株)近鉄百貨店及び近鉄不動産(株)であります。

3. 上記のうち、奈良交通(株)、(株)きんえい、(株)近鉄百貨店、福山通運(株)、(株)近鉄エクスプレス、近畿日本ツーリスト(株)、(株)三交ホールディングス及び近畿車輛(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4. 上記のうち、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものは、防長交通(株)であります。

5. (株)近鉄百貨店の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「主要な損益情報等」については、(株)近鉄百貨店が有価証券報告書を提出しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

運輸業 (人)	レジャー・ サービス業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社(共通) (人)	合計 (人)
13,737	6,163	4,883	775	1,824	349	27,731
[673]	[6,646]	[6,166]	[131]	[171]	[2]	[13,789]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,316	42.4	16.7	6,158,823

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(連結の範囲が変更されておりますが、前年同期との数値比較は、前期分について遡及修正を行っておりません。)

(1) 概況

当連結会計年度(以下、当期という。)のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、期後半からは企業収益の大幅な減少をはじめ、設備投資や個人消費の低下、雇用情勢の悪化を見るなど、期末にかけて景気の急速な冷え込みが顕著となり、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、阪神なんば線の開業に合わせて、本年3月20日に当社奈良駅と阪神三宮駅との間で阪神電気鉄道(株)と列車相互直通運転を開始し、鉄軌道事業をはじめ、事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に懸命の努力を傾けてまいりました。

その結果、当期の営業収益は967,573百万円で、前連結会計年度(以下、前期という。)に比し4.6%の増収となる一方、営業利益は43,237百万円で、前期に比し24.4%の減益、経常利益は23,445百万円で、前期に比し44.0%の減益、当期純利益は16,077百万円で、前期に比し31.0%の減益となりました。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しております。

事業の種類別セグメントにおける業績は、次のとおりであります。

運輸業

(A) 概要

鉄軌道事業において、阪神電気鉄道(株)との列車相互直通運転の開始に伴い、大阪難波駅の改良や車両の改造などを実施しました。また、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、車両新造工事、京都駅および大阪阿部野橋駅改良工事などを鋭意進めるとともに、主要路線の一部で新型ATISの運用を開始するなど、運転保安度と輸送サービスの一層の向上に努めました。営業面では、伊勢志摩、奈良両地域の観光情報発信力を強化したほか、全線において精力的に宣伝活動を展開しました。さらに、伊勢・鳥羽・志摩スーパーパスポート「まわりゃんせ」などの企画乗車券の発売や、列車相互直通運転の開始を記念したイベントの開催、グッズの発売にも積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化などの影響を受けました結果、子会社を含めた旅客収入では前期に比し2.0%減、運輸雑収を含む営業収益では1.7%減の165,885百万円となり、バス事業で前年下半期から連結子会社が減少しておりますため、運輸業全体の営業収益は、前期に比し2.7%減の223,609百万円となりました。営業利益は、主に鉄軌道事業が減収や退職給付費用の増等により減益となりましたため、前期に比し15.9%減の32,379百万円となりました。

(B) 営業成績

a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

区 分	単 位	当 期			
		(平成20年4月～平成21年3月)	前年同期比(%)		
営業日数	日	365	0.3		
営業キロ程	キロ	508.1	0.0		
客車走行キロ	千キロ	301,891	0.9		
旅客人員	定期	千人	372,744	2.0	
	定期外	千人	221,135	1.9	
	計	千人	593,879	2.0	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	54,005	1.8
		定期外	百万円	99,775	2.7
		計	百万円	153,780	2.4
	荷物収入	百万円	65	5.7	
	合計	百万円	153,846	2.4	
線路使用料	百万円	1,017	97.4		
運輸雑収	百万円	10,548	2.0		
営業収益計	百万円	165,411	1.8		
乗車効率	%	28.6	-		

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (車両走行キロ × 平均定員) によります。

b. グループの営業成績

業種	単位	当期	
		(平成20年4月～平成21年3月)	前年同期比(%)
鉄軌道事業	百万円	165,885	1.7
バス事業	百万円	32,896	7.2
タクシー業	百万円	13,314	4.1
その他の運輸業	百万円	11,722	1.6
消去	百万円	210	-
営業収益計	百万円	223,609	2.7

レジャー・サービス業

(A) 概要

ホテル業において、昨年4月に阪神尼崎駅近隣でシティホテル「ホテルニューアルカイク」を取得し、また、昨年10月には賢島で本格的リゾートホテル「志摩観光ホテル ベイスイート」を新規開業したほか、京都駅ターミナル整備事業の一環として、宿泊特化型の新ホテルの建設工事を推進するとともに、既存の各ホテル及び施設についても競争力強化と顧客確保に努めました。また、旅行業においては、昨年8月に持分法適用会社であったクラブツーリズム(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。レジャー・サービス業の営業収益は、景気悪化の影響により前期まで好調であった主力ホテルでも売上げが落ち込みホテル業が減収となりましたが、旅行業でクラブツーリズム(株)の売上が本年下半期から加わりましたため、全体では、前期に比し47.8%増の196,339百万円となりました。営業損益は、新規開業ホテルの初期費用のほかクラブツーリズム(株)子会社化に伴うのれん償却負担増もあって、前期に比し3,732百万円悪化の1,424百万円の損失となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期	
		(平成20年4月～平成21年3月)	前年同期比(%)
ホテル業	百万円	47,586	1.0
飲食店業	百万円	15,401	3.7
旅行業	百万円	64,171	-
遊園地・テーマパーク業	百万円	6,846	1.7
ビルメンテナンス業	百万円	40,945	0.2
その他のレジャー・サービス業	百万円	24,107	1.2
消去	百万円	2,720	-
営業収益計	百万円	196,339	47.8

流通業

(A) 概要

百貨店業において、阿部野橋ターミナルビル整備計画の進捗に合わせ、取壊し予定の阿倍野店旧館部分の売場を移設するための改装を実施する一方、同店南側に都市型複合商業施設「and」を開業したほか、各店で商圏内のお客様ニーズに合わせた売場改装を実施しました。また、小売業において、大阪難波駅構内でショッピングモール「Time's Place」を開業したほか、新業態の店舗展開に取り組むなど、新規出店、既存店舗のリニューアルを積極的に推進するとともに、引き続き大和西大寺駅での商業施設整備工事を進めました。流通業の営業収益は、消費マインドの冷え込みが厳しく百貨店業が減収となりましたが、小売業で前年下半期に連結子会社とした(株)近商ストアの売上高が期を通じて寄与しましたため、全体では、前期に比し1.4%増の456,373百万円となりました。営業利益は、百貨店業の売上減に改装等に伴う償却負担増も加わり、前期に比し82.9%減の692百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
			前年同期比(%)
百貨店業	百万円	343,214	6.5
小売業	百万円	116,250	37.2
自動車販売修理業	百万円	4,431	19.7
消去	百万円	7,522	-
営業収益計	百万円	456,373	1.4

不動産業

(A) 概要

不動産賃貸業において、昨年10月に京都駅高架下において「近鉄名店街 みやこみち」をリニューアルオープンしたほか、来年夏の完成を目前に大阪上本町駅南側に「大阪 新歌舞伎座」を核とする複合ビルの建設に取り組むとともに、高さ約300メートルの超高層複合ビル「タワー館（仮称）」の建設計画を進めております。阿部野橋ターミナルビル整備事業につきましても、本年3月に旧館の解体に着手しました。また、不動産分譲業においては、近畿圏で「ローレルスクエア尼崎ルネ・ガーデンテラス」や「ローレルタワー梅田」、首都圏で「港北センターヒルズ」、名古屋圏で「ローレルタワーシュロワ四日市」の引渡しを行うなど3大都市圏でマンション販売に積極的に取り組んだほか、戸建住宅地の分譲もけいはんな線沿線をはじめとする各住宅地で引き続き力を注ぐとともに、あやめ池遊園地跡地において住宅地などの造成工事を推進しました。不動産業の営業収益は、期前半は大型マンションの分譲が寄与しましたが、景気後退の影響もあって、期を通じての販売戸数はマンション・戸建住宅地とも減少したほか、前期には沿線保有地の大口売却もありましたため、全体では、前期に比し15.9%減の111,180百万円となりました。営業利益は、分譲事業が減益となりましたため、前期末の阿部野橋ターミナルビル買取に伴う賃借料減少等による賃貸事業の増益を差し引き、前期に比し6.8%減の9,893百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
			前年同期比(%)
不動産販売業	百万円	90,128	17.3
不動産賃貸業	百万円	21,449	9.2
消去	百万円	398	-
営業収益計	百万円	111,180	15.9

その他の事業

(A) 概要

建設業において、完成工事高が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は、前期に比し7.8%増の51,544百万円となりましたが、利益率が低下したこと等により、営業利益は、前期に比し15.6%減の1,448百万円となりました。当期の生産実績については前期に比し8.9%増の41,295百万円、受注状況については受注高が前期に比し22.0%増の10,240百万円、受注残高は33.2%増の2,824百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
			前年同期比(%)
建設業・建設コンサルタント業	百万円	40,073	14.9
情報通信業	百万円	10,024	3.8
その他	百万円	1,799	48.8
消去	百万円	352	-
営業収益計	百万円	51,544	7.8

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は29,113百万円で、前期末に比し3,079百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得た資金は47,574百万円で、営業利益の減少や仕入債務の減少等により、前期に比し24,610百万円収入額が減少しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は43,796百万円で、固定資産取得支出の減少等により、前期に比し36,183百万円支出額が減少しました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得た資金は129百万円で、借入金の増加等により、支出超過であった前期に比し1,259百万円収入額が増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連

付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

当社では、創業100周年に当たる平成22年度以降を第2の創業期として新たな飛躍を目指しており、「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」に基づいて、鉄軌道、不動産、流通、ホテル・レジャーのコア4事業の基盤強化と業績向上に全力をあげて取り組んでまいります。

創業100周年を控えて鉄道グループの原点に立ち返り、全線にわたる安全で高質な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

(2) 各部門における経営戦略

運輸部門においては、鉄軌道事業でその最大の使命である安全かつ高質な輸送サービスの提供に力を注ぎ、お客様の信頼の確保と満足度の向上に取り組んでまいります。そのうえで、けいはんな線（平成18年3月27日開業）の利用促進や沿線開発を推し進めるとともに、阪神電気鉄道(株)との相互直通運転（平成21年3月20日開始）による実質的な沿線の拡大を機に、大阪から学研都市、神戸から奈良方面や伊勢志摩、当社線から神戸、姫路等への新規需要の開拓を行い、ICカード乗車券導入による輸送サービスの向上と併せて、旅客の増大を目指します。また、世界遺産を含む沿線の「本物」の観光資源をアピールするとともに、歴史と自然の宝庫である沿線観光地を活性化し、中長距離旅客の増大を図るほか、名阪間をはじめとする都市間輸送に関しても利便性、快適性の向上を目指します。

バス事業をはじめとするその他の運輸業については、規制緩和の進展に対応した事業体質の改善、グループ間での一層の連携強化等の諸施策を講じてまいります。

レジャー・サービス部門においては、ホテル事業で各ホテルのリニューアルを順次図るとともに、魅力ある商品・サービスの提供による“都ホテルズ&リゾート”のブランド力の強化に努め、加えて世界有数のホテルチェーンであるスターウッド・グループとの提携効果を最大限に引き出し、収益力の一層の向上を目指します。さらに、都市型シティホテルやリゾートホテルを中心とした事業展開のほか、高品位宿泊特化型ホテルの事業展開等、新たな事業開発も推進してまいります。

また、近鉄グループのホテル、旅館、レジャー施設が集積している伊勢志摩地域、奈良大和路地域では、各地域との連携のもと魅力的な滞在型リゾート地の形成等により活性化を図り、昨年子会社化したクラブツーリズム(株)を核として、旅行事業およびその周辺ビジネスを強化し、更なる成長を目指します。

その他のレジャー・サービス業は、その大半が鉄軌道事業と密接に関連しているため、同事業との連携のもと、お客様のニーズに即した施設・サービスの提供に努める一方で、不採算事業の整理再編を推進し、当部門全体として業績の改善を図ります。

流通部門においては、主要ターミナル及び駅周辺の基盤整備と併せ、駅空間及びその周辺部での流通事業を積極的に展開するとともに、効率化、高収益化を一層推進いたします。

このうち百貨店事業では、大阪地区における地域間競争に打ち勝ち、新たな成長を期するため阿倍野店を阿部野橋ターミナルビルの建替えにあわせて大幅増床し、その他の主力店舗についてもリニューアル等を継続実施することで競争力の強化を目指します。また、グループ3社を本年3月1日に統合し、スケールメリットを最大限に活用した商品調達力の向上と後方業務一元化等による効率化を推進いたします。

駅構内店舗は物販店、飲食店の新規出店、改装を積極的に推進し、サービスエリアでの飲食・物販事業は事業の統合・提携も視野に入れた積極的な拡大を図ります。

不動産部門においては、阿部野橋ターミナルビル整備事業をはじめ、沿線の主要ターミナルや駅周辺などでの開発プロジェクトを強力に推進し、積極投資を行うことで、将来の賃貸収益の基盤整備を図ります。

分譲事業については、マンション分譲事業を当面収益の中心としながら、戸建建売事業における既存宅地の早期処分にも努めます。将来的に分譲市場が縮小していくことを視野に入れ、グループ2社を本年4月1日に統合し、コスト削減の徹底・生産性の向上を通じて既存事業の利益率を高めることと併せ、新たな成長分野であるリフォーム事業、住宅流通事業、住宅管理業や賃貸営業などのストックビジネスにグループのノウハウ・資源を集中し、各事業間の連携強化による事業展開を図ります。

その他の部門においても、事業内容の見直しを進め、グループ全体としての人材の適正配置を図る一方で、沿線価値向上に資する新規事業の開拓に努め、コア4事業との連携の強化を図ります。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

「進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たい」との経営理念のもと、鉄道事業における安全性や公共性の確保と、株主、顧客、取引先、従業員などとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるときあるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるときには、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止する方策を採用する。

上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

a. 「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」に従い、沿線価値向上の観点から鉄軌道、不動産、流通、ホテル・レジャーの4つのコア事業の基盤を強化し、グループ経営体制を一層強化するとともに、安全で高質な輸送サービスの提供、快適な都市機能と良好な住環境の整備、さらに魅力ある観光地開発を通じて近鉄ブランドの向上を図り、持続的成長を実現する。

b. 当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主に十分な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成18年5月24日の当社取締役会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を定めた。なお、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしている。

本対応方針の内容は、当社が発行者である株券等について買付者の株券等保有割合の合計を20%以上とすることを目的とする買付け、または当社が発行者である株券等について結果として公開買付けにかかる株券等の株券等所有割合及び特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行う者を「買付者等」として、買付者等に対し当社取締役会への当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものである（ただし、買付行為の前に当該買付けにつき当社取締役会の承認がある場合を除く。）。

買付者等が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該買付けが当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止する。なお、かかる判断にあたっては、取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重する。

上記の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」を着実に実行し、中長期にわたり沿線価値の向上につながる企業活動を続けていくことにより、地域の皆様から信頼を得ることができ、沿線価値ひいては当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まることが期待される。

また、本対応方針は、買付者等が基本方針に沿う者であるか否かを株主及び当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではない。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該買付けが当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあっても、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除している。対抗措置として発行する新株予約権並びにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要な範囲内の対抗措置であると考えられる。

したがって、当社取締役会は、前記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断している。

4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならないとされており、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされております。なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。このため、運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

(2) 少子高齢化及びモータリゼーションの進展、他社との競争激化

わが国の人口構成において、少子高齢化に伴う就労人口及び通学人口の減少が予測され、また、当社線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展するとともに、鉄道競合他社の施設増強、サービス向上等により競争が激化しつつありますが、これらの状況は、当社鉄道利用者及び鉄軌道事業収入並びに不動産収入の減少をもたらすおそれがあります。また、当社沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、将来的に入込観光客が減少し、当社鉄道事業のほかレジャー・サービス業や流通業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、魅力ある鉄道商品の発売や輸送サービスの向上、優良な住宅地及びマンションの開発など沿線価値向上のための諸施策を積極的に進めるとともに、百貨店、ホテル等も独自に営業を強化し、また、営業戦略上の最重要地域の1つである伊勢志摩地区で「志摩観光ホテルベイスイート」を開業するなど、沿線観光地への旅客誘致にも格段の努力を傾けておりますが、これらが功を奏さなかった場合は、減収となるおそれがあります。

(3) 主要ターミナルをはじめとする沿線開発計画の推進

「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」に基づき、阿部野橋、上本町、京都、四日市の主要ターミナルにおいて大規模な開発整備計画を推進しているほか、大和西大寺ではショッピングモールの整備に取り組んでおります。これらは、いずれも当社が将来にわたって持続的成長を実現するために必要な沿線開発投資であります。今後経済情勢や事業環境の変化、都市計画や事業計画の変更等により、現時点での計画と異なる結果となり事業及び財務に影響を受ける可能性があります。

(4) 地価の下落等

地価変動の影響を極力避けるため保有資産の圧縮を進める一方、魅力ある新規物件の開発を促進し、不動産業の業績向上に努めておりますが、不動産市況の低迷、地価の下落、供給過剰等に伴う販売用土地及びマンションの売上げ不振、不動産賃料収入の減少などにより、業績が悪化するおそれがあります。

(5) 原油価格等の高騰

原油価格の上昇は、当社グループのバス事業、タクシー業、貨物自動車運送業などに大きな影響を与えます。また、不動産業におけるマンション建築工事費や飲食店業における原材料費の上昇は、両事業における利益減の大きな要因となります。各事業において原価の抑制に努めておりますが、原油等の価格が想定以上の水準にまで高騰した場合には、業績が悪化するおそれがあります。

(6) 大規模災害または大規模事故の発生

東海・東南海・南海地震等による震災、テロ、主要ターミナルにおける火災などの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。当社グループとしては、耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、システム網の整備・二重化、災害防護訓練の実施など被害の未然防止または最小化に努めておりますが、災害の規模と被災状況によっては、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。このほか、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、当社グループでは、公共交通機関として大量のお客様をお運びする鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義と考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的に投資を継続し、各種の安全対策には万全を期しております。しかしながら不可避的な要因により、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

(7) テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生

テロや戦争の発生など国際情勢不安により、当社グループの旅行業やホテル業が影響を受けます。当社グループでは、正確な情報を収集し風評の拡大防止に向けて適切に対処するとともに、安全性の高い代替企画や商品を開発するなど損害を最小限に食い止めるよう努めておりますが、情勢の急激な変化により、業績が悪化する可能性があります。

(8) 食中毒等の発生

当社グループが経営するホテル、レストラン、物販店舗等においては、食材や商品の品質管理及び販売期限管理、店舗や調理器具類の衛生管理の徹底に格段の注意を払うとともに、従業員に対する衛生教育にも万全を期しておりますが、万一食中毒が発生した場合、営業停止処分や営業自粛のほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、BSEなど食品衛生への不安が広がった場合にも、飲食店業等の業績が悪化する可能性があります。

(9) 調達金利の変動

当社グループは「近鉄グループ経営計画」に沿った有利子負債の圧縮を図っておりますが、当期末の連結有利子負債比率は70.4%であります。金利変動による影響を軽減するため、有利子負債の削減や金利の長期固定化を図っております。しかしながら、今後市場金利が上昇した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の漏洩

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店等の営業を通じ、お客様の個人情報を大量に保有しており、これらの個人情報は、個人情報保護法等法令並びに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任において厳重に管理しております。ただし、万一個人情報が漏洩した場合、損害賠償責任等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である(株)近鉄百貨店は、平成20年9月25日開催の同社の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年3月1日付けで、ともに当社の連結子会社である(株)中部近鉄百貨店及び(株)和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当期末の資産及び負債並びに当期に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されます。従って、これらの前提条件や退職給付制度が変更された場合、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、連結子会社の増加のほか、鉄道設備投資の進捗等により有形固定資産が増加したため、前期末に比し13,858百万円増の1,861,297百万円となりました。また負債は、設備投資資金の借入等で有利子負債が増加したため、前期末に比し14,047百万円増の1,671,696百万円となりました。このうち、有利子負債残高は1,311,040百万円で、前期末に比し34,377百万円増加しております。純資産は、株主資本は当期純利益の計上等により増加しましたが、評価・換算差額がその他有価証券評価差額金の減少等により減少したため、合計では、前期末に比し188百万円減の189,600百万円となりました。その結果、自己資本比率は9.7%、1株当たり純資産は106円26銭となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当期の営業収益は、期後半にかけての景気悪化による消費手控えの影響を受け、鉄軌道事業で旅客運輸収入の減収幅が拡大したほか、百貨店業、不動産分譲業等でも減収となりましたが、前年の下半期から(株)近商ストア、本年の下半期からクラブツーリズム(株)が連結子会社となったため、全体では、前期に比し4.6%増収の967,573百万円となりました。

次に利益面においては、営業利益は、運輸部門で鉄軌道事業が減収に退職給付費用等の費用増が加わり減益となったほか、レジャー・サービス部門がホテル業で既存ホテルの減収に新規開発費用の増、旅行業でクラブツーリズム(株)の株式追加取得に伴い発生したのれんの償却負担が加わり減益となり、流通部門も百貨店業での売上減少や改装等に伴う減価償却費の増加により減益となったため、全体では、前期に比し24.4%減益の43,237百万円となりました。

次に、営業外収益で匿名組合契約一部終了により受取配当金が減少したほか、(株)近鉄エクスプレスの減益等により持分法投資損益が悪化したため、経常利益では、前期に比し44.0%減益の23,445百万円となりました。

特別利益は、前期に匿名組合特別配当金を計上していたことや資産売却益の減少等により、前期に比し21,523百万円減少し、特別損失も前期にたな卸資産評価損や阿部野橋ターミナルビル建替に係る店舗建替損失引当金等を計上していたため、近鉄百貨店グループにおける事業損失や特別退職金の計上等を差し引き、前期に比し34,299百万円減少しましたが、法人税等は前年には子会社清算に伴う税負担軽減があったため増加し、当期純利益では、前期に比し31.0%減益の16,077百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(連結の範囲が変更されておりますが、前年同期との数値比較は、前期分について遡及修正を行っておりません。)

当連結会計年度の設備投資金額は、運輸業においては運転保安度向上及びサービス改善など307億円、レジャー・サービス業においては志摩観光ホテルベイスイート建設など131億円、流通業においては近鉄百貨店阿倍野店改装など182億円、不動産業においては阿部野橋ターミナルビル整備など102億円、その他の事業においては光ケーブル敷設など17億円で、セグメント間の相殺消去後の投資金額は687億円となりました。

なお、設備投資額の金額には無形固定資産に対する投資金額が含まれております。

事業の種類別セグメント内訳

セグメントの名称	単位	当連結会計年度	
		(平成20年4月～平成21年3月)	前年同期比(%)
運輸業	百万円	30,752	62.1
レジャー・サービス業	百万円	13,144	75.4
流通業	百万円	18,210	50.1
不動産業	百万円	10,242	56.1
その他の事業	百万円	1,764	2.8
消去	百万円	5,383	-
計	百万円	68,730	43.6

また、当連結会計年度において売却または除却した重要な設備はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における事業の種類別セグメントの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸業	359,615	38,258	[43] 418,222 (12,121)	5,678	1,746	823,521	[673] 13,737
レジャー・サービス業	76,146	1,952	[181] 56,396 (5,665)	258	5,558	140,311	[6,646] 6,163
流通業	70,136	378	[95] 36,282 (113)	208	5,363	112,369	[6,166] 4,883
不動産業	82,866	246	[189] 132,655 (10,057)	103	146	216,018	[131] 775
その他の事業	8,818	1,540	[8] 481 (8)	134	310	11,286	[171] 1,824
消去又は 全社	2,000	141	7,767	-	12	9,922	[2] 349
計	595,581	42,235	[519] 636,270 (27,966)	6,384	13,112	1,293,585	[13,789] 27,731

- (注) 1. 土地の()内は面積(千㎡)であり、[]内は連結会社以外から賃借中の面積で外数であります。
 2. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数であります。
 3. 共通セグメントの帳簿価額は各々の事業の種類別セグメント内に按分されております。
 4. リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)による主な賃借設備は次のとおりであります。
 提出会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸業	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	9,098百万円
運輸業	出改札機器	1,829台	5年間	2,066百万円	5,023百万円

(2) 運輸業

線路及び電路施設

提出会社

区分	営業キロ程 (km)	単線・複線の別 (km)	駅数 (か所)	変電所数 (か所)
鉄軌道線	504.8	単線 95.2	288	70 <2>
		複線 405.5		
		四線 4.1		
鋼索線	3.3	単線 2.4	6	(4)
		複線 0.9		

(注) 1. 鉄軌道線のうち、けいはんな線の生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道(株))の保有資産であります。

2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道(株))の保有資産であります。

3. 変電所数の()内は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株))へ賃貸しております。

国内子会社

会社名	区分	営業キロ程 (km)	単線・複線の別 (km)	駅数 (か所)	変電所数 (か所)
伊賀鉄道(株)	鉄道線	16.6	単線 16.6	13	-
養老鉄道(株)	鉄道線	57.5	単線 57.5	26	-

(注) 線路、電路施設、駅及び変電所は提出会社の保有資産であります。

車両等

提出会社

電動客車	制御客車	鋼索客車	貨車	計
[41]	[41]			[82]
1,067両	826両	8両	10両	1,911両
(19)	(26)			(45)

(注) 1. [] は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両であります。

2. () は内数で、第2種鉄軌道事業者(伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株))へ賃貸しております。

国内子会社

バス	タクシー	貨物輸送車	船舶
1,505両	1,384両	92両	3隻

主要な設備
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	68,823	1,816	1,564
高安車庫	大阪府八尾市	68,946	8,086	628
青山町車庫	三重県伊賀市	33,284	9	1,374
東花園車庫	大阪府東大阪市	56,377	5,463	296
東生駒車庫	奈良県生駒市	15,723	407	1,042
西大寺車庫	奈良県奈良市	69,100	3,297	425
宮津車庫	京都府京田辺市	66,661	1,247	1,082
天美車庫	大阪府松原市	20,834	2,429	96
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	41,600	1,589	341
明星車庫	三重県多気郡明和町	40,712	15	265
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-

(注) 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
近鉄バス株	稲田営業所ほか	大阪府東大阪市ほか	90,137 [426]	1,872	1,115
奈良交通株	奈良営業所ほか	奈良県大和郡山市ほか	276,665 [27,744]	20,340	4,401
防長交通株	周南営業所ほか	山口県下松市ほか	130,565 [6,633]	2,703	510

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものであります。

(3) レジャー・サービス業
 提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構 築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
シェラトン都ホテル東京	東京都港区	21,199	8,251	4,442	ホテル
金沢都ホテル	石川県金沢市	4,065 [1,012]	2,951	1,782	ホテル
岐阜都ホテル	岐阜県岐阜市	- [8,276]	-	2,917	ホテル
四日市都ホテル	三重県四日市市	2,685	660	1,525	ホテル
志摩観光ホテルクラシッ ク	三重県志摩市	37,458	280	1,411	ホテル
志摩観光ホテルベイス イト	"	82,993	731	3,215	ホテル
ホテル近鉄アクアヴィラ 伊勢志摩	"	120,588	13	799	ホテル
ウェスティン都ホテル京 都	京都市東山区	52,754 [640]	4,660	7,387	ホテル
新・都ホテル	京都市南区	- [12,365]	-	1,316	ホテル
シェラトン都ホテル大阪	大阪市天王寺区	3,703	4,182	9,468	ホテル
天王寺都ホテル	大阪市阿倍野区	856 [1,816]	1,284	3,608	ホテル
ホテル近鉄ユニバーサル ・シティ	大阪市此花区	2,357 [2,357]	2,320	10,679	ホテル
ホテルニューアルカイツ ク	兵庫県尼崎市	- [9,581]	-	1,361	ホテル
博多都ホテル	福岡市博多区	2,261	2,671	1,358	ホテル
沖縄都ホテル	沖縄県那覇市	10,464 [2,030]	1,039	1,095	ホテル
青蓮寺レークホテル	三重県名張市	13,504	109	150	旅館
大和文華館	奈良県奈良市	38,870	2,447	138	收藏品 国宝、重要文化財を含む絵画 彫刻及び陶磁器その他
松伯美術館	"	6,611	1,146	623	主な施設 展示室4室、収蔵庫その他

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄ホテルシステムズ	シェラトン都ホテル 東京ほか	東京都港区ほか	124	6	4,722	ホテル内装ほか
近鉄観光(株)	月日亭本店ほか	奈良県奈良市ほか	18,841 [3,814]	1,515	2,190	店舗ほか
近鉄レジャー サービス(株)	賢島宝生苑	三重県志摩市	123,412	2,511	6,155	旅館
	花吉野ほかゴルフ場	奈良県吉野郡大 淀町ほか	3,740,007	10,460	2,773	ゴルフ場
	志摩スペイン村テー マパーク・ホテル	三重県志摩市	785,702 [139,245]	2,185	1,178	テーマパーク・ ホテル
	花園ラグビー場ほか	大阪府東大阪市 ほか	156,645	132	892	ラグビー場ほか
(株)きんえい	アポロシネマ8ほか	大阪市阿倍野区	2,963	1,011	2,056	シネマコンプ レックスほか

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

海外子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構 築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	都ホテルロサンゼルスほか	米国カリフォルニア州	31,642	1,368	854	ホテルほか

(4) 流通業
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構 築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
駅構内ほか物販・飲食 店舗	大阪市天王寺区 ほか	-	-	2,478	物販店舗 (251店) 飲食店舗 (33店)
エーエム・ピーエム店 舗	"	-	-	168	エーエム・ピーエム 店舗 (9店)
浜名湖近鉄レストラン	浜松市北区	-	-	153	
尼御前近鉄レストラン	石川県加賀市	475	5	105	
刈谷近鉄レストラン	愛知県刈谷市	-	-	113	
びわこ近鉄レストラン	滋賀県大津市	379	31	12	

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構 築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄百貨店	阿倍野店	大阪市阿倍野区	4,783	1,350	15,419	店舗
	上本町店	大阪市天王寺区	8,689	9,885	3,864	店舗
	枚方店	大阪府枚方市	2,607	3,252	2,188	店舗
	奈良店	奈良県奈良市	-	-	4,072	店舗
	橿原店	奈良県橿原市	- [5,414]	-	5,296	店舗
	生駒店	奈良県生駒市	3,291	3,719	4,071	店舗
	和歌山店	和歌山県和歌山 市	-	-	3,671	店舗
	桃山店	京都市伏見区	- [53,816]	-	1,078	店舗
	草津店	滋賀県草津市	-	-	1,696	店舗
	四日市店	三重県四日市市	-	-	8,924	店舗
	名古屋店	名古屋市中村区	-	-	1,694	店舗
(株)近商ストア	流通センター八尾 ほか	大阪府八尾市 ほか	67,062	12,947	6,188	倉庫、作業場ほ か
	松原店ほか	大阪府松原市ほ か	10,146 [24,122]	1,170	6,633	店舗ほか

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものであります。

(5) 不動産業
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
阿部野橋ターミナルビル	大阪市阿倍野区	-	-	19,433	百貨店、専門店、貸事務所 地下3階地上10階塔屋3階建
あべの橋駅南商業ビル (Hoop)	"	- [4,630]	-	-	専門店 地下2階地上6階塔屋2階建
近鉄難波ビル	大阪市中央区	1,427	4,850	1,984	貸事務所、貸店舗 地下2階地上9階建
近鉄ハーツ店舗建物	大阪府東大阪市	27,751	1,871	744	専門店 地上2階建ほか9棟
名古屋近鉄ビル	名古屋市中村区	- [1,708]	-	-	百貨店、食堂、貸事務所 地下3階地上10階建
栄センタービル	名古屋市中区	1,312	479	1,194	貸事務所、貸店舗 地下1階地上10階建
四日市近鉄ビル	三重県四日市市	5,916	2,736	3,811	百貨店 地下1階地上11階塔屋2階建
四日市駅前店舗ビル	"	3,521	1,669	863	専門店、貸事務所 地下1階地上5階建
近鉄堂島ビル	大阪市北区	4,087 [309]	8,776	3,867	貸事務所、貸店舗 地下2階地上21階建
近鉄新難波ビル	大阪市浪速区	2,357	1,890	5,386	貸事務所、貸店舗 地下1階地上21階建
御堂筋グランドビル	大阪市中央区	2,137 [92]	8,831	2,540	貸事務所、貸店舗 地下1階地上15階建
パラディ学園前	奈良県奈良市	6,874	4,253	787	貸店舗 地下1階地上4階建
パラディ学園前	"			2,557	貸店舗、貸事務所 地下2階地上6階建
草津百貨店	滋賀県草津市	8,208	7,110	2,285	百貨店 地下1階地上8階建
桔梗が丘百貨店	三重県名張市	18,879	1,830	836	百貨店 A館4階建、B館2階建
藤井寺駅前商業ビル (ソリヤ)	大阪府藤井寺市	5,652	2,216	1,509	貸店舗、スポーツジム 地上6階建
学研奈良登美ヶ丘駅南商 業施設 (リコラス登美ヶ丘)	奈良県奈良市奈 良県生駒市	9,261 [1,177]	1,483	1,824	貸店舗、スポーツジム 地上5階建ほか3棟

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産(株)	プライムリゾート賢島	三重県志摩市	30,592	1,013	3,549	ホテル
	近鉄北ビルほか	大阪市天王寺区ほか	45,627 [84,315]	7,839	2,284	賃貸ビルほか

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(6) その他の事業

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
賃貸用光ファイバケーブル	大阪市天王寺区ほか	-	-	475	大阪上本町 - 鷺方間ほか6区間 延長 336.3km

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄ケーブルネットワーク(株)	ケーブルテレビジョン放送設備	奈良県生駒市ほか	326 [3,205]	65	7,799	伝送路設備ほか

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(7) 共通

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社事務所	大阪市天王寺区	3,142	1,335	1,116	地下1階地上8階建
白塚運動場	三重県津市	18,745	737	77	主な施設 運動場、体育館、 テニスコート
西大寺運動場	奈良県奈良市	17,371	1,167	70	主な施設 運動場、体育館、 テニスコート

(注) 上記事務所等の帳簿価額は、事業の種類別セグメントに按分されております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設及び改修

提出会社

セグメント の名称	工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
運輸業	奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事（注1）	47,219	19,762	（注2）	15.1	27.3
	名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事（注1）	11,724	755	（注2）	19.10	26.3
	特急車両36両新造工事	(7,126)	-	（注3）	19.12	22.3
	速度制限用A T S設置等第2期工事（注4）	4,509	405	（注2）	20.4	23.6
	京都駅ターミナル整備のうち駅施設改良工事	3,739	1,608	（注2）	19.1	24.9
	名古屋地区列車運行自動制御化等工事	3,710	2,143	（注2）	18.5	22.6
	大和西大寺駅橋上商業施設整備等工事（鉄道施設部分）	2,307	523	（注2）	19.5	22.9
	大阪阿部野橋駅改良工事	2,097	323	（注2）	19.12	21.6
レジャー・サービス業	京都駅ターミナル整備のうち新ホテル建設工事	4,431	77	（注2）	19.12	24.1
流通業	大和西大寺駅橋上商業施設整備等工事	681	-	（注2）	19.5	22.9
不動産業	大阪上本町駅南複合ビル（仮称）建設工事	12,820	798	（注2）	20.4	22.12
	阿部野橋ターミナルビル整備第1期及び第2期工事（注5）	11,355	5,708	（注2）	20.3	22.10

- (注) 1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施行額であります。
2. 借入金、社債及び自己資金（工事負担金等受入額を含む。）による予定であります。
3. ファイナンス・リースによる予定であります。なお、予算額欄の（ ）内の金額は貸手の購入予定価額であります。
4. 速度制限用A T S設置等工事は平成18年7月（第1期工事着手）から10年以内に計画的に整備していく予定であります。なお、第2期工事までの予算額累計は5,164百万円で、以降の工事費を含めた投資総額としては10,300百万円を予定しております。
5. 大阪阿部野橋駅及び近鉄百貨店阿倍野本店として利用している阿部野橋ターミナルビルの旧館部分の建替えについては、平成21年3月から解体工事に着手し、平成26年春（予定）までに開業することを目指しております。なお、上記記載分を含めた投資総額としては70,000～90,000百万円を予定しております。

国内子会社

セグメントの名称	会社名	工事件名	所在地	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
レジャー・サービス業	(株)近鉄ホテルシステムズ	京都駅ターミナル整備のうち新ホテル建設(内装)工事	京都市 下京区	530	2	自己資金	19.8	23.10
流通業	(株)近鉄百貨店	上本町店設備改修工事	大阪市 天王寺区	1,750	-	自己資金 及び借入金	21.6	22.8

(注) 上記のほか、(株)近鉄百貨店阿倍野店旧館部分の建替えについては、平成21年3月から解体工事に着手し、新・阿倍野店は平成26年春(予定)までに開業することを目指しております。

海外子会社

セグメントの名称	会社名	工事件名	所在地	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
レジャー・サービス業	KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	都ホテルトール ンス・カリフォル ニア新設工事	米国カリ フォルニ ア州	5,303	3,088	自己資金 及び借入金	13.5	21.11

(2) 設備の除却及び売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,711,120,616	1,711,120,616	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 1,000株
計	1,711,120,616	1,711,120,616	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注1)	-	1,703,320	-	92,741	37	23,222
平成18年9月30日 (注2)	7,800	1,711,120	-	92,741	2,056	25,279

(注) 1. 近鉄名神ハイウェイ・サービス(株)との合併に伴うものであります。なお、当社は同社の発行済株式のすべてを所有していたため、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 沖縄観光開発(株)との株式交換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	47	88	30	948	281	28	174,338	175,760	-
所有株式数(単元)	269	527,269	3,871	145,216	98,407	42	919,013	1,694,087	17,033,616
所有株式数の割合(%)	0.02	31.12	0.23	8.57	5.81	0.00	54.25	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び999株含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ5,186単元及び969株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	81,251	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,415	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	58,314	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,224	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	39,746	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,728	1.33
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19,791	1.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	17,735	1.04
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,962	0.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,753	0.80
計	-	372,922	21.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,171,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,659,916,000	1,659,916	-
単元未満株式	普通株式 17,033,616	-	-
発行済株式総数	1,711,120,616	-	-
総株主の議決権	-	1,659,916	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式5,186,000株及び相互保有株式28,985,000株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 近畿日本鉄道株式会社 (相互保有株式) 三重交通株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	5,186,000	-	5,186,000	0.30
三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	1.08
近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区神田松永町19番の2	5,979,000	-	5,979,000	0.35
近鉄軌道エンジニアリング株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	2,180,000	-	2,180,000	0.13
三交興業株式会社	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	-	1,541,000	0.09
株式会社近鉄ホテルシステムズ	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	795,000	-	795,000	0.05
伊勢湾フェリー株式会社	三重県鳥羽市鳥羽3丁目1484番地111	52,000	-	52,000	0.00
計	-	29,171,000	5,000,000	34,171,000	2.00

(注) 三重交通株式会社の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,362	1,160
当期間における取得自己株式	129	54

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (千株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (千株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	683	231	10	4
保有自己株式数	5,186	-	5,305	-

(注) 当期間における「その他(会社法第194条第1項による売渡し)」及び「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めており、年2回配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき期末配当として1株当たり5円を実施することとしました。

内部留保資金については、「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」に基づき、運転保安、旅客サービス向上及び沿線価値向上のための設備投資、並びに有利子負債の返済に充当し、経営基盤と財務体質の強化に努めていく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	8,529	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	421	492	458	410	430
最低(円)	330	314	337	333	307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	384	395	415	414	409	430
最低(円)	330	360	370	374	378	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	山口昌紀 (昭和11年2月11日生)	昭和33年4月 当社入社 平成元年6月 当社秘書室長就任 同3年6月 当社取締役就任 同5年6月 当社常務取締役就任 同9年6月 当社専務取締役就任 同11年6月 当社取締役副社長就任 同15年6月 当社取締役社長就任 同19年6月 当社取締役会長就任(現在)	(注)3	56
取締役社長 (代表取締役)	小林哲也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社伊勢志摩支社長就任 同12年11月 当社営業推進本部副本部長就任 同13年6月 当社取締役就任 同15年6月 当社常務取締役就任 同17年6月 当社専務取締役就任 同19年6月 三重県観光開発株式会社取締役社長就任(現在) 同19年6月 奈良観光土地株式会社代表取締役就任(現在) 同19年6月 当社取締役社長就任(現在)	(注)3	76
取締役副社長 (代表取締役) 秘書広報部及び東京支 社担当、ターミナル開 発事業本部長	岡本直之 (昭和21年12月29日生)	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社秘書室長就任 同15年6月 当社取締役就任 同17年6月 当社専務取締役就任 同19年6月 当社取締役副社長就任(現在) 同19年6月 当社ターミナル開発事業本部長就任(現在)	(注)3	61
取締役副社長 (代表取締役) 安全環境推進部及び名 古屋支社担当、鉄道事 業本部長	松下育夫 (昭和24年7月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員(総務部担当)就任 同17年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同21年6月 当社取締役副社長就任(現在) 同21年6月 当社鉄道事業本部長就任(現在)	(注)3	38
専務取締役 経理部及び資材部担当	辻本雅英 (昭和23年12月12日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員(経理部及び資材部担当)就任 同17年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任(現在)	(注)3	25
専務取締役 不動産事業本部長	谷口宗男 (昭和23年1月21日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員(人事部担当)就任 同17年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 近鉄不動産株式会社取締役社長就任 同19年6月 当社取締役就任 同20年5月 南勢地域開発株式会社取締役社長就任(現在) 同21年6月 当社専務取締役就任(現在) 同21年6月 当社不動産事業本部長就任(現在)	(注)3	55

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役 グループ事業本部長	河内正志 (昭和25年2月17日生)	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員就任 同16年6月 当社不動産事業本部副本部長就任 同19年6月 当社常務取締役就任(現在) 同21年6月 当社グループ事業本部長就任(現在)	(注)3	42
常務取締役 流通事業本部長、 レジャー事業本部長	高松啓二 (昭和23年1月18日生)	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員就任 同17年6月 当社流通事業本部副本部長就任 同19年6月 当社常務取締役就任(現在) 同19年6月 当社流通事業本部長就任(現在) 同21年6月 当社レジャー事業本部長就任(現在)	(注)3	52
常務取締役 ホテル事業本部長	丸山隆司 (昭和23年6月23日生)	昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 当社ホテル・レジャー事業本部副本部長就任 同19年6月 当社常務取締役就任(現在) 同21年6月 株式会社沖繩都ホテル代表取締役就任(現在) 同21年6月 当社ホテル事業本部長就任(現在)	(注)3	28
常務取締役 鉄道事業本部副本部長	岡根修司 (昭和24年1月11日生)	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 同17年6月 当社鉄道事業本部企画統括部長就任 同20年6月 当社常務取締役就任(現在) 同20年6月 当社鉄道事業本部副本部長就任(現在) 同20年6月 伊賀鉄道株式会社取締役社長就任(現在)	(注)3	49
常務取締役 経営企画部担当	戸川和良 (昭和24年4月14日生)	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員(経営企画部担当)就任 同20年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	15
常務取締役 鉄道事業本部企画統括 部長	和田林道宜 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部企画統括部長就任(現在) 同21年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	52
常務取締役 監査部、総務部及び人 事部担当	吉田昌功 (昭和27年3月27日生)	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員(人事部担当)就任 同21年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	33

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	天野英毅 (昭和17年11月23日生)	昭和40年4月 日本開発銀行入行 平成8年4月 同行理事就任 同11年9月 同上退任 同11年10月 財団法人日本経済研究所理事長就任 同15年6月 同上退任 同16年6月 当社取締役就任(現在) 同19年6月 株式会社ジャルウェイズ常勤監査役就任(現在)	(注)3	-
取締役	脇英太郎 (昭和20年6月29日生)	昭和44年3月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社専務取締役就任 同17年4月 同社取締役副社長就任 同18年6月 当社取締役就任(現在) 同19年1月 日本生命保険相互会社取締役副社長執行役員就任(現在)	(注)3	-
取締役	前田肇 (昭和14年12月1日生)	昭和38年4月 株式会社百五銀行入行 平成9年8月 同行専務取締役就任 同11年6月 同行取締役副頭取就任 同13年8月 同行取締役頭取就任 同19年6月 当社取締役就任(現在) 同21年6月 株式会社百五銀行相談役就任(現在)	(注)3	-
取締役	宇野節生 (昭和17年4月29日生)	昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)専務取締役就任 同15年6月 同社常勤監査役就任 同19年6月 当社取締役就任(現在) 同20年5月 丸の内キャピタル株式会社取締役会長就任(現在)	(注)3	-
役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役(常勤)	外山順一 (昭和20年12月18日生)	昭和46年4月 当社入社 平成10年11月 当社技術室次長就任 同11年11月 当社鉄道総局上本町営業局次長就任 同12年11月 全日本コンサルタント株式会社専務取締役就任 同13年6月 同社取締役社長就任 同16年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	44
監査役(常勤)	横野久和 (昭和20年12月5日生)	昭和44年4月 当社入社 同47年6月 株式会社近鉄百貨店に転籍 平成15年5月 同社取締役就任 同16年5月 同社専務取締役就任 同18年5月 株式会社和歌山近鉄百貨店取締役社長就任 同20年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	15
監査役	川又良也 (昭和6年2月9日生)	昭和41年11月 京都大学教授就任 平成6年3月 同上退官 同6年4月 大阪国際大学教授就任 同6年6月 当社監査役就任(現在) 同7年10月 大阪国際大学学長就任 同10年4月 同上退任 同18年3月 大阪国際大学教授退職 同18年6月 弁護士登録(現在)	(注)4	-
監査役	西口廣宗 (昭和11年9月3日生)	昭和34年4月 株式会社南都銀行入行 平成8年6月 同行専務取締役就任 同9年6月 同行取締役頭取就任 同20年6月 同行取締役会長就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	3
監査役	郷田紀明 (昭和15年11月3日生)	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所入所 同45年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 同63年5月 同法人代表社員就任 平成18年6月 同法人退職 同18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同18年8月 朝日新和税理士法人設立、同法人代表社員就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	10
計				656

(注)1. 取締役天野英毅、同脇英太郎、同前田肇及び同宇野節生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役川又良也、同西口廣宗及び同郷田紀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3．取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4．監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

() 会社の機関の内容

当社の取締役は17名であります。そのうち4名は社外取締役であり、幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っております。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役及び執行役員による業務執行の状況を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や常務役員会などの会議体を常設しており、このうち経営会議（原則として月1回開催）では当社及びグループ会社の重要な経営課題や将来方針について緊密な情報交換と意思疎通を行い、常務役員会（原則として月2回開催）では重要な投資案件等を審議しております。このほか、組織横断的なメンバーで構成する各種委員会組織も設け、個別の経営課題について随時検討しております。

一方、当社の監査役は5名であります。このうち3名が社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員9名）を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、監査部（所属人員15名）による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、当期において同監査法人は指定社員乾一良、松本浩、西野勇人の3名のほか、公認会計士23名及び会計士補その他29名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

なお、社外取締役及び社外監査役のうち3名が他の会社の業務執行取締役を兼任しておりますが、当社はこのうち2社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、当該2社は当社の株式を保有しております。また、社外監査役のうち2名が当社の連結子会社である株式会社近鉄百貨店の社外監査役を兼任しております。

() 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「法令倫理指針」に明示する。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、「文書管理委員会」ほかの必要な組織体制を整え、保存、管理状況の点検等を実施する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」等の会議体において審議を行う。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専従部署等の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員を担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として「経営会議」や「常務役員会」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態を正確に把握するとともに、これを検討、評価、是正するため、必要に応じて当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。あわせて、各社の法務及び経理関係業務等については、当社の担当部署が支援、指導を行う。

また、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室所属の使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。なお、監査役は、必要に応じて子会社から事業に関する報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に参加し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

() 役員報酬の内容

当期中に取締役及び監査役（いずれも当期中の退任者を含む。）に支払った報酬（退職慰労金を含む。）の額は、取締役には439百万円（うち社外取締役26百万円）、監査役には88百万円（うち社外監査役22百万円）、合計527百万円であります。

() 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

() 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	108	1
連結子会社	-	-	153	1
計	-	-	261	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して93千米ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

第58回無担保社債及び第59回無担保社債の発行に係るコンフォート・レターの作成であります。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)及び「自動車道事業会計規則」(昭和39年運輸・建設省令第3号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」及び「自動車道事業会計規則」に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」及び「自動車道事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,498	31,949
受取手形及び売掛金	32,127	33,303
リース債権及びリース投資資産	-	468
有価証券	59	20
たな卸資産	3 231,254	-
商品及び製品	-	3 21,072
仕掛品	-	3,066
原材料及び貯蔵品	-	2,649
販売土地及び建物	-	201,591
繰延税金資産	28,102	22,150
その他	52,033	44,463
貸倒引当金	907	667
流動資産合計	369,169	360,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 591,390	3 595,581
機械装置及び運搬具(純額)	3 46,059	3 42,235
土地	2, 3 635,357	2, 3 636,270
リース資産(純額)	-	6,384
建設仮勘定	2 28,556	2 37,335
その他(純額)	3 12,280	3 13,112
有形固定資産合計	1,313,644	1,330,920
無形固定資産		
のれん	-	12,664
リース資産	-	950
その他	3 10,769	3 10,098
無形固定資産合計	10,769	23,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 78,569	1, 3 70,665
長期貸付金	5,484	5,525
繰延税金資産	17,189	14,893
その他	3 55,431	58,089
貸倒引当金	2,115	2,057
投資評価引当金	1,259	1,239
投資その他の資産合計	153,299	145,876
固定資産合計	1,477,713	1,500,511
繰延資産		
社債発行費	554	718
資産合計	1,847,438	1,861,297

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,926	46,466
短期借入金	358,165	328,210
1年以内償還社債	50,800	80,800
リース債務	-	1,182
未払金	73,867	56,049
未払法人税等	3,261	2,034
賞与引当金	8,581	8,030
商品券等引換損失引当金	2,604	3,148
店舗建替損失引当金	-	3,889
その他	93,142	99,274
流動負債合計	635,349	629,086
固定負債		
社債	320,600	299,800
長期借入金	531,443	583,169
リース債務	-	6,542
繰延税金負債	5,547	3,806
再評価に係る繰延税金負債	2 82,648	2 83,259
退職給付引当金	21,219	15,568
役員退職慰労引当金	168	168
事業損失引当金	198	147
店舗建替損失引当金	5,300	-
負ののれん	-	772
その他	55,173	49,375
固定負債合計	1,022,299	1,042,610
負債合計	1,657,648	1,671,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,164	27,458
利益剰余金	11,879	2,216
自己株式	2,955	3,660
株主資本合計	105,071	114,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,033	1,696
繰延ヘッジ損益	159	118
土地再評価差額金	2 69,542	2 70,081
為替換算調整勘定	1,639	5,458
評価・換算差額等合計	75,095	66,201
少数株主持分	9,621	9,075
純資産合計	189,789	189,600
負債純資産合計	1,847,438	1,861,297

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	925,314	967,573
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 775,511	1, 2 815,436
販売費及び一般管理費	1, 3 92,605	1, 3 108,899
営業費合計	868,116	924,336
営業利益	57,197	43,237
営業外収益		
受取利息	540	437
受取配当金	4,478	1,805
未請求債務整理益	2,232	2,664
負ののれん償却額	-	312
持分法による投資利益	1,723	-
為替差益	4	-
その他	2,924	2,566
営業外収益合計	11,904	7,785
営業外費用		
支払利息	22,517	23,278
持分法による投資損失	-	9
商品券等引換損失引当金繰入額	1,716	1,770
その他	2,997	2,517
営業外費用合計	27,231	27,577
経常利益	41,870	23,445
特別利益		
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却益	4 1,959	4 805
有価証券売却益	1,453	1,125
貸倒引当金戻入額	1,500	16
負ののれん過年度償却額	-	458
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	18,340	-
その他	964	668
特別利益合計	32,258	10,735
特別損失		
たな卸資産評価損	26,250	-
固定資産売却損	4 620	4 157
固定資産除却損	2,673	1,908
減損損失	5 1,089	5 488
有価証券評価損	42	100
貸倒引当金繰入額	862	115
投資評価引当金繰入額	374	83
商品券等引換損失引当金繰入額	1,965	-
店舗建替損失引当金繰入額	5,300	423
事業再編損	-	1,253
特別退職金	-	1,118
その他	1,360	591
特別損失合計	40,539	6,240

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
税金等調整前当期純利益	33,589	27,940
法人税、住民税及び事業税	3,943	2,268
法人税等調整額	6,366	10,566
法人税等合計	10,309	12,834
少数株主損失()	15	971
当期純利益	23,296	16,077

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
前期末残高	27,164	27,164
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の処分	0	294
当期変動額合計	0	294
当期末残高	27,164	27,458
利益剰余金		
前期末残高	28,322	11,879
当期変動額		
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	23,296	16,077
連結範囲の変動	1	205
土地再評価差額金の取崩	1,722	1,084
当期変動額合計	16,443	9,662
当期末残高	11,879	2,216
自己株式		
前期末残高	2,469	2,955
当期変動額		
株式交換	13	-
自己株式の取得	575	1,263
自己株式の処分	76	590
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	32
当期変動額合計	485	705
当期末残高	2,955	3,660
株主資本合計		
前期末残高	89,114	105,071
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	23,296	16,077
自己株式の取得	575	1,263
自己株式の処分	75	884
連結範囲の変動	1	205
土地再評価差額金の取崩	1,722	1,084
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	32
当期変動額合計	15,956	9,251
当期末残高	105,071	114,322

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,815	7,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,781	5,337
当期変動額合計	2,781	5,337
当期末残高	7,033	1,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	111	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	277
当期変動額合計	47	277
当期末残高	159	118
土地再評価差額金		
前期末残高	67,791	69,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,750	539
当期変動額合計	1,750	539
当期末残高	69,542	70,081
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,401	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	3,818
当期変動額合計	237	3,818
当期末残高	1,639	5,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76,316	75,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,221	8,894
当期変動額合計	1,221	8,894
当期末残高	75,095	66,201
少数株主持分		
前期末残高	10,270	9,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	546
当期変動額合計	648	546
当期末残高	9,621	9,075

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	175,701	189,789
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	23,296	16,077
自己株式の取得	575	1,263
自己株式の処分	75	884
連結範囲の変動	1	205
土地再評価差額金の取崩	1,722	1,084
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,869	9,440
当期変動額合計	14,087	188
当期末残高	189,789	189,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,589	27,940
減価償却費	40,754	45,854
のれん償却額	392	1,830
負ののれん償却額	-	764
固定資産除却損	3,613	2,260
減損損失	1,089	488
有価証券評価損益（は益）	42	-
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却損益（は益）	1,338	648
有価証券売却損益（は益）	1,451	1,100
賞与引当金の増減額（は減少）	147	-
商品券等引換損失引当金の増減額（は減少）	2,604	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,633	10,635
事業損失引当金の増減額（は減少）	130	-
店舗建替損失引当金の増減額（は減少）	5,300	-
その他の引当金の増減額（は減少）	-	157
受取利息及び受取配当金	23,359	2,242
支払利息	22,517	23,278
持分法による投資損益（は益）	1,723	9
売上債権の増減額（は増加）	914	4,934
たな卸資産の増減額（は増加）	1,990	2,502
たな卸資産評価損	26,250	-
仕入債務の増減額（は減少）	2,012	13,332
その他	2,755	5,320
小計	92,291	67,550
利息及び配当金の受取額	4,572	1,685
利息の支払額	22,164	23,078
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,514	1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,185	47,574

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	579	-
定期預金の払戻による収入	817	-
満期保有目的の債券の取得による支出	20	-
満期保有目的の債券の償還による収入	80	-
投資有価証券の取得による支出	434	-
投資有価証券の売却による収入	1,756	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	7,932
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	4,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,624	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,515
有形及び無形固定資産の取得による支出	118,819	58,415
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,413	1,229
長期前払費用の取得による支出	1,488	-
その他の支出	1,674	-
その他の収入	7,441	-
工事負担金等受入による収入	7,851	6,068
匿名組合出資配当金の受取	20,648	-
貸付けによる支出	5,346	4,022
貸付金の回収による収入	2,980	3,576
その他	17	8,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,980	43,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	31,371	38,729
長期借入れによる収入	175,846	196,324
長期借入金の返済による支出	143,390	138,972
社債の発行による収入	59,609	59,606
社債の償還による支出	100,732	50,800
リース債務の返済による支出	-	502
その他の負債の返済による支出	17,770	21,239
配当金の支払額	5,129	5,125
少数株主への配当金の支払額	457	93
自己株式の売却による収入	56	823
自己株式の取得による支出	-	1,160
その他	535	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,061	3,079
現金及び現金同等物の期首残高	35,172	26,033
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,033	29,113

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち53社を連結の範囲に含め、53社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>このうち当連結会計年度において株式取得により子会社となった(株)近商ストア、事業形態の変更により当社が鉄道施設を賃貸することとなった伊賀鉄道(株)及び養老鉄道(株)、当連結会計年度中に新設分割により設立した中間持株会社である(株)けいはんなバスホールディングスは、重要性の観点からそれぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた会社のうち、名阪近鉄バス(株)は、株式交換により子会社に該当しなくなったため、志摩スペイン村土地建物(株)は、当連結会計年度中に清算したため、上記子会社数には含んでおりませんが、株式交換または清算期日までの損益計算書については連結しております。また、沖縄観光開発(株)は当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社25社のうち9社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用しない会社（非連結子会社53社及び関連会社のうち16社）は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた(株)近商ストアは、株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない主要な会社； 近鉄東美タクシー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち近鉄バス(株)等17社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等22社は2月29日を決算日とする決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち50社を連結の範囲に含め、55社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>このうち当連結会計年度において株式取得により子会社となったクラブツーリズム(株)は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた会社のうち、志摩マリン開発(株)（志摩マリンレジャー(株)が当連結会計年度中に商号を変更）及び(株)ボナビは、当連結会計年度中に清算したため、(株)中部近鉄百貨店及び(株)和歌山近鉄百貨店は、(株)近鉄百貨店と合併したため、上記子会社数には含んでおりませんが、解散期日または合併期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社23社のうち7社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用しない会社（非連結子会社55社及び関連会社のうち16社）は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた会社のうち、(株)けいはんなプラザホテルは、株式を売却したため、クラブツーリズム(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない主要な会社； 近鉄東美タクシー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち近鉄バス(株)等16社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等19社は2月28日を決算日とする決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>百貨店商品 売価還元法に基づく原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は153百万円、税金等調整前当期純利益は26,403百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、同会計基準は受入準備が整った当下半期から適用しており、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。当中間連結会計期間で本会計基準を適用した場合、営業利益及び経常利益は92百万円、税金等調整前中間純利益は28,610百万円それぞれ減少いたします。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 左に同じ。</p> <p>百貨店商品 左に同じ。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法及び無形固定資産については定額法により減価償却を行っております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法については利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得し、簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した有形固定資産については、到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,435百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法により減価償却を行っております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>無形固定資産については定額法により減価償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>(3) 工事負担金等の会計処理方法 当社の鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価をもって固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額については特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>商品券等引換損失引当金 一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、一部の連結子会社において、当連結会計年度から、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、従来、引換時に損失処理しておりましたが、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は605百万円、税金等調整前当期純利益は2,570百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(3) 工事負担金等の会計処理方法 左に同じ。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>投資評価引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p> <p>商品券等引換損失引当金 左に同じ。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社において内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>事業損失引当金 事業再編等に伴い今後発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>店舗建替損失引当金 近鉄百貨店阿倍野店旧館部分の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替え関連の損失見込額を計上しております。 当連結会計年度においては、有形固定資産の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額等を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っております。 また、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ。</p> <p>事業損失引当金 左に同じ。</p> <p>店舗建替損失引当金 近鉄百貨店阿倍野店旧館部分の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替え関連の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 為替予約については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 左に同じ。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の適用) 当連結会計年度から、組織再編に伴い受け取った子会社株式等に係る税効果について、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第10号 平成20年3月25日改正)の第24-2項を適用しております。 この変更により、過年度の組織再編に伴い計上したのれんについて調整を行い、当該調整額のうち前連結会計年度未までに期間配分された償却額を特別利益に計上しております。なお、従来の方法に比べ、経常利益は305百万円、税金等調整前当期純利益は764百万円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「未請求債務整理益」を、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「未請求債務整理益」は424百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金取崩額」を、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金取崩額」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」を、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は2,334百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「特別退職金」を、当連結会計年度から「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「特別退職金」は140百万円であります。</p>	<p>連結財務諸表規則の改正に伴い、また、E D I N E TへのX B R L導入による連結財務諸表の比較可能性と明瞭性の向上及び連結財務諸表における金額的並びに質的重要性を考慮して、以下のとおり表示方法の変更を行っております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度において「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売土地及び建物」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれていた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売土地及び建物」は、それぞれ22,809百万円、2,163百万円、2,547百万円及び203,734百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれていた「のれん」は、3,445百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「特別退職金」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれていた「特別退職金」は、140百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	<p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「自己株式の取得」及び「自己株式の処分」に含めて表示していた「持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得」及び「自己株式の処分」に含まれていた「持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減」は、21百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「有価証券評価損益(は益)」として掲記していたものは、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券評価損益(は益)」は、100百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「その他の引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「その他の引当金の増減額(は減少)」は、270百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)」、「事業損失引当金の増減額(は減少)」及び「店舗建替損失引当金の増減額(は減少)」として掲記していたものは、当連結会計年度において「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の引当金の増減額(は減少)」に含まれている「賞与引当金の増減額(は減少)」、「商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)」、「事業損失引当金の増減額(は減少)」及び「店舗建替損失引当金の増減額(は減少)」は、それぞれ862百万円、544百万円、23百万円及び423百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産評価損」として掲記していたものは、当連結会計年度において「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれている「たな卸資産評価損」は、2,804百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	<p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」、「長期前払費用の取得による支出」、「その他の支出」及び「その他の収入」として掲記していたものは、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」、「長期前払費用の取得による支出」、「その他の支出」及び「その他の収入」は、それぞれ963百万円、2,592百万円、2,118百万円、1,459百万円及び10,430百万円であります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	<p>(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <p>前連結会計年度において、「満期保有目的の債券の取得による支出」及び「投資有価証券の取得による支出」として掲記していたものは、当連結会計年度において「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」に含まれている「満期保有目的の債券の取得による支出」及び「投資有価証券の取得による支出」は、それぞれ 22百万円及び 7,910百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「満期保有目的の債券の償還による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」として掲記していたものは、当連結会計年度において「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」に含まれている「満期保有目的の債券の償還による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、それぞれ85百万円及び4,577百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「自己株式の取得による支出」は、535百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 845,818百万円</p> <p>2.工事負担金等の圧縮記帳累計額 185,642百万円</p> <p>3.(1)非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 株 式 50,886百万円</p> <p>4.(2)土地の再評価 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 連結子会社1社 平成14年3月31日 当社及び連結子会社1社 なお、持分法適用関連会社2社においても、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 872,688百万円</p> <p>2.工事負担金等の圧縮記帳累計額 185,086百万円</p> <p>3.手形裏書譲渡高 38百万円</p> <p>4.(1)非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 株 式 52,540百万円</p> <p>5.(2)土地の再評価 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 左に同じ。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 連結子会社1社 平成14年3月31日 当社及び連結子会社1社 なお、持分法適用関連会社2社においても、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 左に同じ。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>																																
前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																
<p>5.(3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産及びその他には鉄軌道財団727,234百万円を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">330,685</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">380,300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">752,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含んでおります。)</p>		百万円	建物及び構築物	330,685	機械装置及び運搬具	37,192	土地	380,300	無形固定資産	1,837	投資有価証券	730	その他	1,612	計	752,357	<p>6.(3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産(その他)及びその他には鉄軌道財団722,548百万円を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">328,012</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,830</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">376,279</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">741,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含んでおります。)</p>		百万円	建物及び構築物	328,012	機械装置及び運搬具	33,830	土地	376,279	無形固定資産(その他)	1,900	投資有価証券	253	その他	1,454	計	741,730
	百万円																																
建物及び構築物	330,685																																
機械装置及び運搬具	37,192																																
土地	380,300																																
無形固定資産	1,837																																
投資有価証券	730																																
その他	1,612																																
計	752,357																																
	百万円																																
建物及び構築物	328,012																																
機械装置及び運搬具	33,830																																
土地	376,279																																
無形固定資産(その他)	1,900																																
投資有価証券	253																																
その他	1,454																																
計	741,730																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	百万円		百万円
短期借入金	1,984	短期借入金	1,108
長期借入金	107,680	長期借入金	101,048
(うち財団抵当)	102,552)	(うち財団抵当)	97,039)
その他	25,987	その他	12,112
(うち財団抵当)	15,654)	(うち財団抵当)	11,335)
計	135,653	計	114,269
6. 偶発債務		7. 偶発債務	
保証債務(保証予約を含む。)		保証債務(保証予約を含む。)	
	百万円		百万円
従業員(住宅融資)	5,267	従業員(住宅融資)	4,798
その他10社	2,041	その他11社	3,014
計	7,309	計	7,813

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		
1. (1) 引当金繰入額			1. (1) 引当金繰入額		
	百万円			百万円	
賞与引当金	8,616		賞与引当金	8,030	
退職給付引当金	8,351		退職給付引当金	10,925	
役員退職慰労引当金	39		役員退職慰労引当金	30	
貸倒引当金	207		貸倒引当金	188	
2. (2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は1,006百万円であります。			2. (2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は2,804百万円であります。		
3. (3) 販売費及び一般管理費の主な内訳			3. (3) 販売費及び一般管理費の主な内訳		
	百万円			百万円	
人件費	48,858		人件費	53,879	
諸経費	35,631		諸経費	41,935	
4. (4) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。			4. (4) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。		
固定資産売却益			固定資産売却益		
	百万円			百万円	
土地・建物	279		土地ほか	805	
信託受益権	1,680				
固定資産売却損			固定資産売却損		
	百万円			百万円	
土地・建物	620		土地・建物ほか	157	
5. (5) 以下のとおり減損損失を計上しております。			5. (5) 以下のとおり減損損失を計上しております。		
減損損失を認識した主な資産グループ			減損損失を認識した主な資産グループ		
主な用途	種類	場所	主な用途	種類	場所
飲食店事業施設(9件)	建物及び構築物、土地等	大阪市天王寺区ほか	飲食店事業施設(5件)	建物及び構築物、土地等	奈良県奈良市ほか
減損損失の認識に至った経緯			減損損失の認識に至った経緯		
当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。			左に同じ。		
減損損失の金額			減損損失の金額		
	百万円			百万円	
建物及び構築物	692		建物及び構築物	277	
機械装置及び運搬具	211		機械装置及び運搬具	23	
土地	81		土地	63	
その他	104		その他	123	
計 1,089			計 488		
資産をグルーピングした方法			資産をグルーピングした方法		
管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。			左に同じ。		
回収可能価額の算定方法			回収可能価額の算定方法		
資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。			左に同じ。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,711,120	-	-	1,711,120
自己株式				
普通株式	9,615	2,014	259	11,369

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取りによるものが775千株、会社法第155条第13号に基づく買取りによるものが690千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、単元未満株式の売渡しによるものが160千株、三笠温泉土地㈱との株式交換に伴い、同社の株主に割当交付したものが38千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,129百万円	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,125百万円	利益剰余金	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,711,120	-	-	1,711,120
自己株式				
普通株式	11,369	3,962	3,152	12,179

（注）1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取りによるものが3,362千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、連結子会社及び持分法適用関連会社が処分した株式数の持分相当が2,467千株、単元未満株式の売渡しによるものが683千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,125百万円	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,529百万円	利益剰余金	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円		百万円
現金及び預金勘定	26,498	現金及び預金勘定	31,949
預入期間が3か月を超える定期預金	464	預入期間が3か月を超える定期預金	2,835
現金及び現金同等物	26,033	現金及び現金同等物	29,113

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	119	73	45
機械装置及び運搬具	20,278	5,113	15,164
その他	18,100	8,426	9,673
計	38,497	13,613	24,884

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,278 百万円
1年超	19,606
計	24,884

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,375 百万円
減価償却費相当額	5,375

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(借主側)

1年内	2,968 百万円
1年超	19,309
計	22,277

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄軌道事業における車両の一部(機械装置及び運搬具)や出改札機器の一部(機械装置及び運搬具、その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

1年内	2,710 百万円
1年超	16,617
計	19,327

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	170	126	43
機械装置及び運搬具	19,708	6,639	13,069
その他	14,415	8,390	6,025
計	34,294	15,156	19,138

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,589 百万円
1年超	14,548
計	19,138

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,945 百万円
減価償却費相当額	4,945

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,212	2,276	64
小 計	2,212	2,276	64
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	2	1	0
その他	299	240	59
小 計	301	242	59
合 計	2,514	2,519	5

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,908	12,965	9,056
その他	4	4	0
小 計	3,912	12,969	9,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,902	2,539	362
債券	3	3	0
小 計	2,905	2,542	362
合 計	6,818	15,512	8,693

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未滿下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
901	696	-

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,818
出資金	4,827
その他	20

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	34	56	2,124	-
社債	-	2	-	-
その他	-	50	-	299
(2) その他	24	-	-	-
合計	59	108	2,124	299

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,230	2,310	79
小計	2,230	2,310	79
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	2	1	0
その他	299	187	112
小計	301	189	112
合計	2,532	2,499	32

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,756	6,418	3,662
小計	2,756	6,418	3,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,073	2,777	1,296
債券	53	47	6
その他	4	3	0
小計	4,131	2,828	1,303
合計	6,887	9,246	2,359

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,390	1,036	1

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,685
出資金	1,660
その他	20

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	101	2,132	-
社債	2	-	-	-
その他	-	43	299	-
(2) その他	20	3	-	-
合計	22	149	2,431	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 当社グループは、変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制 当該取引は、市場金利の変動によって発生する市場リスク及び取引の相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクをそれぞれ有しております。 当社グループの当該取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと認識しております。 なお、当該取引については、取締役会の承認を得ることとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 当社グループは、変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制 当該取引は、金利及び為替の変動によって発生する市場リスク並びに取引の相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクをそれぞれ有しております。 当社グループの当該取引は、金利及び為替の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと認識しております。 なお、金利スワップ取引については、取締役会の承認を得ることとしており、為替予約取引については、その実行及び管理を経理部門に集中し、リスク及びヘッジの状況について、定期的に経営者に報告することとしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	139	129	9
	カナダドル	0	0	0
	ユーロ	19	15	3
	豪ドル	8	5	2
	ニュージーランドドル	10	7	2
合計		178	158	19

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	139,125	135,894
ロ. 年金資産	93,662	89,781
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	45,462	46,113
ニ. 未認識過去勤務債務	1,111	941
ホ. 未認識数理計算上の差異	18,997	31,319
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,957	7,750
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,619	7,984
チ. 前払年金費用	2,599	7,584
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	21,219	15,568

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) (百万円)
イ. 勤務費用	5,773	5,990
ロ. 利息費用	3,260	3,249
ハ. 期待運用収益	3,016	2,733
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	4	169
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,103	3,392
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,204	1,196
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,321	10,925

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金202百万円(前期)、1,216百万円(当期)を支払っており、このうち140百万円(前期)、1,118百万円(当期)は特別損失として処理しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1%~3%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、 発生時の翌連結会計年度から費 用処理しております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
資産評価損	28,787	資産評価損	15,008
退職給付引当金	15,859	退職給付引当金	14,049
未実現利益	4,688	繰越欠損金	7,367
賞与引当金	3,085	未実現利益	3,977
店舗建替損失引当金	2,151	賞与引当金	2,913
繰越欠損金	2,007	商品券等引換損失引当金	1,005
その他	3,999	店舗建替損失引当金	868
繰延税金資産合計	60,578	その他	4,325
		繰延税金資産合計	49,515
繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円
退職給付信託設定益	6,188	退職給付信託設定益	6,247
固定資産評価益	4,612	固定資産評価益	4,484
固定資産圧縮積立金	4,050	固定資産圧縮積立金	3,532
その他有価証券評価差額金	3,602	その他有価証券評価差額金	1,443
その他	2,379	その他	570
繰延税金負債合計	20,833	繰延税金負債合計	16,278
繰延税金資産の純額	39,744	繰延税金資産の純額	33,237
(注) 繰延税金資産から控除した金額		(注) 繰延税金資産から控除した金額	
繰越欠損金ほか	26,498百万円	繰越欠損金ほか	28,922百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
未実現利益の税率差異	5.0	未実現利益の税率差異	4.6
税効果を認識しなかった一時差異	16.8	税効果を認識しなかった一時差異	2.4
その他	2.5	その他	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(パーチェス法適用関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)近商ストア ストア業

(2) 企業結合を行った主な理由

大半の店舗が当社の駅近隣地にある同社は、沿線価値向上の観点から重要な会社であると位置付けており、また、今後同社のさらなる成長戦略を当社主導で描くことにより、当社コア事業のひとつである流通事業において相当のシナジー効果が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の追加取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

近畿日本鉄道(株)

(6) 取得した議決権比率

68.3%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日から平成20年2月29日まで

ただし、企業結合日まで同社に対して持分法を適用しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

4,669百万円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 4,600百万円

株式取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等)69百万円

全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

3,763百万円

(2) 発生原因

今後の成長戦略を当社主導で描くことによって期待される将来の収益力に関連して発生したものの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

15,154百万円

(主な内訳) 流動資産 4,474百万円、固定資産 10,680百万円

(2) 負債の額

11,982百万円

(主な内訳) 流動負債 6,971百万円、固定負債 5,010百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報

営業収益 956,453百万円

営業利益 56,895百万円

経常利益 41,591百万円

税金等調整前当期純利益 33,094百万円

当期純利益 22,789百万円

1株当たり当期純利益 13.41円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

上記概算額は、当連結会計年度開始の日(平成19年4月1日)に株式を取得し、子会社化したものとして、のれんの償却額の調整、持分法投資利益の調整を行い算定しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（パーチェス法適用関係）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 クラブツーリズム㈱ 旅行業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 同社は業界に先駆け顧客の会員化に取り組み、現在、会員組織を活用した派生・提携ビジネスにも積極的に取り組んでいるなど、時代に適合したビジネスモデルを確立し、今後も更なる成長が見込める会社であると考えており、また、当社グループは、レジャー・サービス部門をコア事業の一つと位置付け基盤強化に取り組んでおり、その一翼を担う旅行事業及びその周辺ビジネスを、同社を子会社とすることで一層強化し、更なる成長を目指すべきと判断したためであります。
 - (3) 企業結合日
 平成20年8月25日
 - (4) 企業結合の法的形式
 株式の追加取得による子会社化
 - (5) 結合後企業の名称
 近畿日本鉄道㈱
 - (6) 取得した議決権比率
 54.6%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成20年10月1日から平成21年3月31日まで
 ただし、平成20年9月30日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価
 10,316百万円
 - (2) 取得原価の内訳
 株式取得費用 10,313百万円
 株式取得に直接要した支出額（アドバイザー費用等） 3百万円
 全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん金額
 9,328百万円
 - (2) 発生原因
 旅行事業及びその周辺ビジネスを強化することによって期待される将来の収益力に関連して発生したものの
 - (3) 償却方法及び償却期間
 5年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額
 28,929百万円
 （主な内訳） 流動資産 21,934百万円、固定資産 6,994百万円
 - (2) 負債の額
 27,423百万円
 （主な内訳） 流動負債 27,397百万円、固定負債 25百万円
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報

営業収益	1,039,830百万円
営業利益	41,698百万円
経常利益	22,061百万円
税金等調整前当期純利益	26,559百万円
当期純利益	14,805百万円
1株当たり当期純利益	8.72円

(注)概算額の算定方法及び前提条件

上記概算額は、当連結会計年度開始の日（平成20年4月1日）に株式を取得し、子会社化したものとして、のれんの償却額の調整、持分法投資利益の調整を行い算定しております。
 なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 (株)近鉄百貨店(連結子会社)

事業の内容 百貨店業

被結合企業

名称 (株)中部近鉄百貨店及び(株)和歌山近鉄百貨店(いずれも連結子会社)

事業の内容 百貨店業

(2) 企業結合の法的形式

(株)近鉄百貨店を吸収合併存続会社、(株)中部近鉄百貨店及び(株)和歌山近鉄百貨店を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)近鉄百貨店

(4) 取引の目的を含む取引の概要

地域に密着した百貨店として、それぞれ独立して事業を展開してきた3社の合併(平成21年3月1日付)により、経営資源の最適配分や後方業務の一元化等による経営の効率化、また、商品の共同仕入れの拡大や販売面におけるノウハウの共有等による営業力の強化を図り、一層の企業価値の向上を目指すものであります。

この合併に際して、(株)近鉄百貨店は、消滅会社(株)中部近鉄百貨店及び(株)和歌山近鉄百貨店の株主である当社に対して普通株式12,671,606株を割当交付しました。そのうち、(株)近鉄百貨店が保有する自己株式2,200,000株をこれに充当し、10,471,606株を新たに発行しました。

合併比率の算定は、(株)近鉄百貨店については市場株価方式を採用し、(株)中部近鉄百貨店及び(株)和歌山近鉄百貨店についてはDCF方式及び時価純資産方式の併用方式を採用した結果、(株)中部近鉄百貨店株式1株につき(株)近鉄百貨店株式138.7株、(株)和歌山近鉄百貨店株式1株につき(株)近鉄百貨店株式2.7株の割合となりました。

なお、消滅会社には外部株主は存在していません。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

この企業結合により発生したのれんは349百万円で、5年間で均等償却いたします。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	223,782	113,352	446,684	120,545	20,949	925,314	-	925,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,975	19,506	3,455	11,698	26,878	67,514	(67,514)	-
計	229,757	132,858	450,140	132,243	47,828	992,829	(67,514)	925,314
営業費用	191,273	130,551	446,085	121,626	46,111	935,648	(67,532)	868,116
営業利益	38,484	2,307	4,055	10,617	1,716	57,180	17	57,197
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	952,405	183,395	218,223	466,004	36,733	1,856,762	(9,324)	1,847,438
減価償却費	23,587	6,365	6,120	3,309	1,371	40,754	-	40,754
減損損失	231	513	18	34	291	1,089	-	1,089
資本的支出	81,157	7,495	12,134	23,329	1,716	125,832	(3,961)	121,871

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流通業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
その他の事業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,131百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「レジャー・サービス業」が1百万円、「流通業」が0百万円、「不動産業」が150百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「運輸業」が1,071百万円、「レジャー・サービス業」が283百万円、「流通業」が5百万円、「不動産業」が73百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	運輸業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	217,381	176,490	453,901	99,725	20,074	967,573	-	967,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,228	19,848	2,471	11,455	31,469	71,473	(71,473)	-
計	223,609	196,339	456,373	111,180	51,544	1,039,047	(71,473)	967,573
営業費用	191,229	197,764	455,680	101,287	50,095	996,058	(71,721)	924,336
営業利益	32,379	1,424	692	9,893	1,448	42,989	247	43,237
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出								
資産	956,125	219,059	209,985	460,369	38,073	1,883,613	(22,316)	1,861,297
減価償却費	24,058	8,911	7,489	3,903	1,491	45,854	-	45,854
減損損失	48	349	25	-	65	488	-	488
資本的支出	30,752	13,144	18,210	10,242	1,764	74,113	(5,383)	68,730

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分して
 おります。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
 レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行って
 おります。
 流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
 不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
 その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業
 等を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,343百万円であり、その主なものは当社で
 の余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から
 平成21年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超
 えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から
 平成21年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	前田 肇	当社取締役 (株)百五銀行 取締役頭取	直接 -	(株)百五銀行からの 資金借入れ	2,500	短期借入金	8,150

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区	7,579	旅行業	直接 33.4% 間接 6.5%	兼任 3名 転籍 2名	乗車券の 販売委託	キャッシュ マネジメン トシステム 借入金	33,182	短期借入金	20,000

(注) 1. 近畿日本ツーリスト(株)に対する議決権等の所有割合は退職給付信託に拠出した株式数を含めて算出しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)百五銀行からの資金借入れは、前田肇が、(株)百五銀行の代表者として行った取引であり、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、前田肇は、平成19年6月28日に当社取締役に就任したため、本件取引は、同日以降の取引であります。
- (2) 近畿日本ツーリスト(株)からのキャッシュマネジメントシステム借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これに伴う開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区	7,579	旅行業	直接 33.5% 間接 6.5%	兼任 2名	乗車券の 販売委託	キャッシュ マネジメン トシステム 借入金	31,123	短期借入金	16,000

(注) 1. 議決権等の所有割合は退職給付信託に拠出した株式数を含めて算出しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

キャッシュマネジメントシステム借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	106円00銭	1株当たり純資産額	106円26銭
1株当たり当期純利益	13円70銭	1株当たり当期純利益	9円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	23,296	16,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,296	16,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,700,029	1,698,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	189,789	189,600
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,621	9,075
(うち少数株主持分(百万円))	(9,621)	(9,075)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,167	180,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,699,750	1,698,941

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>平成20年6月27日開催の当社取締役会において、持分法適用関連会社であるクラブツーリズム株式会社の株式を投資事業組合から取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、レジャー・サービス部門をコア事業の一つと位置付け基盤強化に取り組んでおり、企業間競争の激しい旅行業界において業界に先駆け顧客の会員化に取り組むなど一定の地位を築いている同社を子会社化することで、同社との事業連携を一層強め、レジャー・サービス部門の一翼を担う旅行事業及びその周辺ビジネスを強化し、更なる成長を目指すためであります。</p> <p>2. 対象会社の概要</p> <p>(1) 商号 クラブツーリズム株式会社</p> <p>(2) 代表者 取締役社長 岡本 邦夫</p> <p>(3) 所在地 東京都新宿区西新宿6丁目3番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成5年7月1日</p> <p>(5) 事業内容 旅行業、会員制クラブの経営等</p> <p>(6) 資本金 2,532百万円</p> <p>(7) 発行済株式総数 18,900株</p> <p>3. 株式取得の時期 平成20年8月25日(予定)</p> <p>4. 取得株式数等</p> <p>(1) 取得株式数 9,750株</p> <p>(2) 取得価額 9,750百万円</p> <p>(3) 取得後の議決権所有割合 78.4%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
近畿日本鉄道(株)	第16回無担保社債	7.4.3	20,000	(20,000) 20,000	4.5	なし	22.3.25
"	第21回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	9.9.30	10,000	(10,000) 10,000	2.675	なし	21.9.25
"	第25回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	10.5.12	20,000	(-) 20,000	2.675	なし	22.4.23
"	第27回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	10.10.8	20,000	-	2.0	なし	20.9.25
"	第32回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	12.2.7	20,000	(20,000) 20,000	2.1	なし	22.1.25
"	第35回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	12.11.8	20,000	(-) 20,000	2.35	なし	22.10.25
"	第40回無担保社債 (適格機関投資家限定)	15.6.30	10,000	(-) 10,000	1.1	なし	22.6.25
"	第41回無担保社債 (適格機関投資家限定)	15.6.30	6,400	(800) 5,600	0.86	なし	25.6.25
"	第43回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	15.8.12	10,000	(-) 10,000	1.53	なし	22.7.23
"	第45回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.2.27	10,000	(-) 10,000	1.635	なし	23.2.25
"	第46回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.2.27	10,000	(-) 10,000	1.635	なし	23.2.25
"	第47回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.2.27	10,000	(-) 10,000	1.635	なし	23.2.25
"	第48回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	16.4.19	30,000	-	0.95	なし	20.4.25
"	第49回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	16.10.20	15,000	(-) 15,000	1.58	なし	23.10.25
"	第50回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17.5.31	10,000	(-) 10,000	1.26	なし	24.5.25
"	第51回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	17.10.20	30,000	(30,000) 30,000	0.95	なし	21.10.23
"	第52回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	18.4.20	20,000	(-) 20,000	1.89	なし	23.4.25
"	第53回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	18.4.20	10,000	(-) 10,000	2.26	なし	25.4.25
"	第54回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	18.10.20	30,000	(-) 30,000	1.45	なし	22.10.25
"	第55回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19.9.20	20,000	(-) 20,000	1.65	なし	24.9.25
"	第56回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19.9.20	10,000	(-) 10,000	1.9	なし	26.9.25
"	第57回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.10.25	30,000	(-) 30,000	1.6	なし	23.10.20
"	第58回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.4.25	-	(-) 30,000	1.3	なし	24.4.20
"	第59回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.2.4	-	(-) 30,000	1.7	なし	25.1.18
合計	-	-	371,400	(80,800) 380,600	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内の金額は1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80,800	120,800	65,800	90,800	12,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	227,800	193,220	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	130,364	134,989	1.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,182		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	531,443	583,169	1.91	平成22年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,542		平成22年～平成34年
その他有利子負債 鉄道・運輸機構長期未払金 (1年以内返済)	4,322	4,417	2.69	-
(1年超)	11,332	6,917	2.69	平成22年～平成25年
合計	905,263	930,440		-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	117,862	109,738	109,729	94,678
リース債務	1,153	1,147	1,132	744
その他有利子負債	4,517	2,331	68	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	第3四半期 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	第4四半期 (平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益 (百万円)	215,712	248,440	249,321	254,099
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	8,301	10,813	6,272	2,553
四半期純利益 (百万円)	3,442	7,850	3,865	919
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.03	4.62	2.28	0.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752	6,104
未収運賃	3,693	3,527
未収金	17,040	15,294
未収収益	368	380
関係会社短期貸付金	9,962	9,282
販売土地及び建物	4 120,592	115,213
貯蔵品	1,719	1,674
前払金	3,133	3,891
前払費用	893	930
繰延税金資産	24,936	17,109
その他の流動資産	396	434
貸倒引当金	2,326	1,059
流動資産合計	187,163	172,784
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,329,596	1,344,988
減価償却累計額	559,505	575,080
有形固定資産(純額)	770,090	769,908
無形固定資産	1,851	2,498
鉄軌道事業固定資産合計	1, 2, 3, 4 771,942	1, 2, 3 772,406
付帯事業固定資産		
有形固定資産	418,921	428,373
減価償却累計額	118,217	124,649
有形固定資産(純額)	300,704	303,724
無形固定資産	1,022	1,224
付帯事業固定資産合計	2, 4 301,726	2 304,948
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,698	12,356
減価償却累計額	5,466	5,360
有形固定資産(純額)	7,231	6,995
無形固定資産	899	580
各事業関連固定資産合計	2 8,131	2 7,576
建設仮勘定		
鉄軌道事業	26,978	32,107
付帯事業	908	6,337
各事業関連	-	23
建設仮勘定合計	2 27,886	2 38,468

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,449	5,167
関係会社株式	162,633	177,117
出資金	4,667	1,660
長期貸付金	409	327
関係会社長期貸付金	8,437	8,826
長期前払費用	6,585	6,440
前払年金費用	9,982	12,711
敷金及び保証金	1,723	1,808
その他の投資等	4,248	5,251
貸倒引当金	294	311
投資評価引当金	5,720	5,460
投資その他の資産合計	199,123	213,539
固定資産合計	1,308,810	1,336,940
繰延資産		
社債発行費	554	718
繰延資産合計	554	718
資産合計	1,496,528	1,510,442
負債の部		
流動負債		
短期借入金	⁵ 178,459	⁵ 125,028
1年内返済予定の長期借入金	96,076	119,227
1年以内償還社債	50,800	80,800
未払金	49,100	35,245
未払費用	6,477	6,761
未払消費税等	-	1,057
未払法人税等	1,042	332
預り連絡運賃	1,640	1,513
預り金	2,535	2,985
前受運賃	4,812	4,757
前受金	4,654	4,304
賞与引当金	4,891	4,900
その他の流動負債	1,821	2,553
流動負債合計	402,310	389,467
固定負債		
社債	320,600	299,800
長期借入金	454,412	493,467
長期未払金	2,183	-
鉄道・運輸機構長期未払金	11,332	6,917
繰延税金負債	10,288	9,260
再評価に係る繰延税金負債	² 76,985	² 77,595
債務保証損失引当金	-	480
長期預り敷金保証金	21,336	20,822
その他の固定負債	7	5,989
固定負債合計	897,146	914,332
負債合計	1,299,456	1,303,800

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,410	1,405
資本剰余金合計	26,690	26,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,415	25,173
利益剰余金合計	14,415	25,173
自己株式	894	1,819
株主資本合計	132,951	142,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	74
土地再評価差額金	2 63,294	2 63,788
評価・換算差額等合計	64,120	63,862
純資産合計	197,071	206,642
負債純資産合計	1,496,528	1,510,442

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	157,631	153,846
鉄道線路使用料収入	515	1,017
運輸雑収	10,346	10,548
鉄軌道事業営業収益合計	168,492	165,411
営業費		
運送営業費	99,426	101,157
一般管理費	6,502	6,771
諸税	5,923	5,679
減価償却費	20,090	20,704
鉄軌道事業営業費合計	² 131,942	² 134,312
鉄軌道事業営業利益	36,550	31,099
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	16,362	9,513
賃貸料その他	23,328	21,049
不動産事業収入合計	39,690	30,563
流通事業収入	38,001	37,977
ホテル事業収入	46,156	45,744
その他の事業収入	1,609	1,605
付帯事業営業収益合計	125,458	115,890
営業費		
売上原価	81,895	¹ 71,610
販売費及び一般管理費	29,854	25,635
諸税	3,816	3,405
減価償却費	6,964	7,600
付帯事業営業費合計	² 122,530	² 108,252
付帯事業営業利益	2,927	7,638
全事業営業利益	39,478	38,737
営業外収益		
受取利息	494	410
有価証券利息	1	1
受取配当金	³ 5,497	³ 2,254
物品売却益	200	203
土地物件貸付料	121	129
雑収入	886	1,024
営業外収益合計	7,201	4,024
営業外費用		
支払利息	12,199	13,232
社債利息	7,038	6,733
社債発行費償却	265	230
貸倒引当金繰入額	3	-
雑支出	1,675	1,040
営業外費用合計	21,181	21,237
経常利益	25,499	21,524

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
特別利益		
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却益	4 2,179	4 441
有価証券売却益	97	484
貸倒引当金戻入額	2,397	-
投資評価引当金戻入額	3,229	-
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	18,340	-
負ののれん過年度償却額	-	458
特別利益合計	34,285	9,044
特別損失		
たな卸資産評価損	32,915	-
固定資産売却損	4 274	4 107
固定資産除却損	-	5 1,412
減損損失	6 3,107	-
有価証券評価損	-	2,094
貸倒引当金繰入額	-	334
投資評価引当金繰入額	-	117
債務保証損失引当金繰入額	-	480
その他	1,239	65
特別損失合計	37,537	4,611
税引前当期純利益	22,248	25,958
法人税、住民税及び事業税	1,500	140
法人税等調整額	13,083	8,845
法人税等合計	14,583	8,985
当期純利益	7,664	16,972

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	(1)				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		57,829		60,033	
(2) 経費		41,596		41,124	
計			99,426		101,157
2. 一般管理費					
(1) 人件費		3,833		4,165	
(2) 経費		2,668		2,606	
計			6,502		6,771
3. 諸税			5,923		5,679
4. 減価償却費		20,090		20,704	
鉄軌道事業営業費合計		131,942		134,312	
付帯事業営業費	(2)				
1. 売上原価					
(1) 土地建物売上原価		20,391		9,406	
(2) 流通事業売上原価		26,488		26,254	
(3) ホテル事業売上原価		34,934		35,711	
(4) その他の事業売上原価		81		237	
計			81,895		71,610
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		3,594		3,722	
(2) 経費		26,259		21,913	
計		29,854		25,635	
3. 諸税		3,816		3,405	
4. 減価償却費		6,964		7,600	
付帯事業営業費合計		122,530		108,252	
全事業営業費合計		254,472		242,565	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
1. (1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費		1. (1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費	
給与	47,070百万円	給与	46,556百万円
修繕費	14,530	修繕費	14,153
福利厚生費	7,952	福利厚生費	8,181
動力費	7,570	動力費	8,120
2. (2) 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費		2. (2) 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費	
委託管理費	11,997	委託管理費	11,789
賃借料	8,972		
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	16	貸倒引当金繰入額	3
賞与引当金繰入額	4,891	賞与引当金繰入額	4,900
退職給付引当金繰入額	3,281	退職給付引当金繰入額	6,009

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
その他資本剰余金		
前期末残高	1,411	1,410
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	1,410	1,405
資本剰余金合計		
前期末残高	26,690	26,690
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	26,690	26,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,882	14,415
当期変動額		
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	7,664	16,972
土地再評価差額金の取崩	2	1,088
当期変動額合計	2,532	10,758
当期末残高	14,415	25,173
自己株式		
前期末残高	430	894
当期変動額		
株式交換	13	-
自己株式の取得	535	1,160
自己株式の処分	57	236
当期変動額合計	464	924
当期末残高	894	1,819

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本合計		
前期末残高	130,883	132,951
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	7,664	16,972
自己株式の取得	535	1,160
自己株式の処分	56	231
土地再評価差額金の取崩	2	1,088
当期変動額合計	2,067	9,828
当期末残高	132,951	142,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,243	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	751
当期変動額合計	417	751
当期末残高	825	74
土地再評価差額金		
前期末残高	63,291	63,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	494
当期変動額合計	2	494
当期末残高	63,294	63,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,535	64,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	257
当期変動額合計	415	257
当期末残高	64,120	63,862
純資産合計		
前期末残高	195,419	197,071
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	7,664	16,972
自己株式の取得	535	1,160
自己株式の処分	56	231
土地再評価差額金の取崩	2	1,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	257
当期変動額合計	1,652	9,571
当期末残高	197,071	206,642

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売土地及び建物 個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法(ただし、売店商品は売価還元法)に基づく原価法</p> <p>なお、貸借対照価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は32,915百万円減少しております。</p> <p>また、同会計基準は受入準備が整った当下半期から適用しており、当中間会計期間は従来の方法によっております。当中間会計期間で本会計基準を適用した場合、税引前中間純利益は35,264百万円減少いたします。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0" data-bbox="113 1377 762 1590"> <tr> <td>鉄軌道事業取替資産</td> <td>取替法</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び 工具器具備品</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	鉄軌道事業取替資産	取替法	建物	定額法	構築物	定額法	鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び 工具器具備品	定額法	その他の有形固定資産	定率法	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売土地及び建物 左に同じ。</p> <p>貯蔵品 左に同じ。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <table border="0" data-bbox="767 1377 1410 1590"> <tr> <td>鉄軌道事業取替資産</td> <td>取替法</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具 器具備品</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	鉄軌道事業取替資産	取替法	建物	定額法	構築物	定額法	鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具 器具備品	定額法	その他の有形固定資産	定率法
鉄軌道事業取替資産	取替法																				
建物	定額法																				
構築物	定額法																				
鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び 工具器具備品	定額法																				
その他の有形固定資産	定率法																				
鉄軌道事業取替資産	取替法																				
建物	定額法																				
構築物	定額法																				
鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具 器具備品	定額法																				
その他の有形固定資産	定率法																				

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得し、簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した有形固定資産については、到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,330百万円減少しております。</p> <p>4. 工事負担金等の会計処理方法</p> <p>鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価をもって固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額については特別利益として計上しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>4. 工事負担金等の会計処理方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>左に同じ。</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っております。 また、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>投資評価引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p>
前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>支払利息の原価算入 販売土地のうち、大規模な開発計画のあるものについて支払利息を原価に算入しております。なお、当事業年度に原価に算入した支払利息はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>支払利息の原価算入 左に同じ。</p> <p>消費税等の会計処理 左に同じ。</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	<p>(「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の適用)</p> <p>当事業年度から、組織再編に伴い受け取った子会社株式等に係る税効果について、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第10号 平成20年3月25日改正)の第24 - 2項を適用しております。</p> <p>この変更により、過年度の組織再編に伴い計上したのれんについて調整を行い、当該調整額のうち前事業年度末までに期間配分された償却額を特別利益に計上しております。なお、従来の方法に比べ、経常利益は305百万円、税引前当期純利益は764百万円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産除却費」を、当事業年度から「その他」に含めております。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却費」は649百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において固定負債の「長期未払金」として掲記していたものは、当期において「その他の固定負債」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他の固定負債」に含まれている「長期未払金」は39百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、当事業年度において区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれていた「固定資産除却損」は649百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1. (1) 鉄軌道事業固定資産のうち、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内返済分及び償還分を含む。)の担保に供しているもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>鉄軌道事業固定資産 727,679 (鉄軌道財団)</p> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>長期借入金 102,552 鉄道・運輸機構長期未払金 15,654</p> <p style="text-align: right;">計 118,207</p>	<p>1. (1) 鉄軌道事業固定資産のうち、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内返済分及び償還分を含む。)の担保に供しているもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>鉄軌道事業固定資産 723,167 (鉄軌道財団)</p> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>長期借入金 97,039 鉄道・運輸機構長期未払金 11,335</p> <p style="text-align: right;">計 108,374</p>
<p>2. (2) 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>2. (2) 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>
<p>3. (3) 工事負担金等の圧縮記帳累計額は185,642百万円であります。</p>	<p>3. (3) 工事負担金等の圧縮記帳累計額は185,086百万円であります。</p>
<p>4. (4) 流動資産及び固定資産に計上していた土地について、所有目的の見直しを行ったことにより、「販売土地及び建物」から「鉄軌道事業固定資産」及び「付帯事業固定資産」へ3,969百万円、「鉄軌道事業固定資産」から「販売土地及び建物」へ384百万円振替えております。</p>	<p>4. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>
<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(5) 短期借入金 35,934 上記以外の負債の合計額 19,631</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(5) 短期借入金 31,503 上記以外の負債の合計額 19,585</p>

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務(保証予約を含む。)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員(住宅融資) 5,267 近鉄観光(株) 4,670 近鉄ケーブルネットワーク(株) 2,604 近鉄レジャーサービス(株) 2,318 防長交通(株) 1,410 その他5社 1,707</p> <p style="text-align: right;">計 17,977</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務(保証予約を含む。)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員(住宅融資) 4,798 近鉄観光(株) 4,240 近鉄ケーブルネットワーク(株) 3,198 近鉄レジャーサービス(株) 1,822 防長交通(株) 1,510 こまどりケーブル(株) 1,228 その他4社 993</p> <p style="text-align: right;">計 17,790</p>

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>(2) 連帯債務</p> <p>重畳的債務引受による連帯債務 近鉄不動産(株) 12,851百万円</p> <p>平成14年4月1日当社が近鉄不動産(株)(旧)を吸収合併したことに伴い、同社の平成14年3月31日付の会社分割により近鉄不動産販売(株)(平成14年4月1日、近鉄不動産(株)に商号変更)が承継した債務及び保証債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p>	<p>(2) 連帯債務</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 (株)近鉄ホテルシステムズ 393百万円</p> <p>なお、連帯債務のうち当社負担額は、貸借対照表の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に計上しています。</p> <p>重畳的債務引受による連帯債務 近鉄不動産(株) 11,966百万円</p> <p>平成14年4月1日当社が近鉄不動産(株)(旧)を吸収合併したことに伴い、同社の平成14年3月31日付の会社分割により近鉄不動産販売(株)(平成14年4月1日、近鉄不動産(株)に商号変更)が承継した債務及び保証債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。		1. (1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は1,879百万円であり、 2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	
	百万円		百万円
(2) 営業費	73,438	(2) 営業費	69,397
(3) 受取配当金	1,489	(3) 受取配当金	837
上記以外の営業外収益の合計額	1,024	上記以外の営業外収益の合計額	906
2. (4) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。		3. (4) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。	
固定資産売却益	百万円	固定資産売却益	百万円
土地・建物	499	鉄軌道事業固定資産	435
信託受益権	1,680	付帯事業固定資産	5
このうち関係会社との取引に係るものは、255百万円であり、内訳は次のとおりであります。		計	441
	百万円	固定資産売却損	百万円
土地・建物	255	鉄軌道事業固定資産	19
固定資産売却損	百万円	付帯事業固定資産	88
土地・建物	274	計	107
3. (6) 以下のとおり減損損失を計上しました。		4. (5) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。	
減損損失を認識した主な資産グループ			百万円
主な用途	種類	場所	
鉄道用地 (1件)	土地	岐阜県大垣市ほか	
減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。		付帯事業固定資産	1,395
減損損失の金額	百万円	各事業関連固定資産	16
鉄軌道事業固定資産	3,073	計	1,412
付帯事業固定資産	34		
計	3,107		
資産をグルーピングした方法 管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,241	1,465	199	2,507

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものが775千株、会社法第155条第13号に基づく買取りによるものが690千株であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものが160千株、三笠温泉土地(株)との株式交換に伴い、同社の株主に割り当て交付したものが38千株であります。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,507	3,362	683	5,186

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄軌道事業固定資産	21,899	5,328	16,570
付帯事業固定資産	30	8	22
各事業関連固定資産	106	40	65
計	22,036	5,378	16,658

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,802 百万円
1年超	13,856
計	16,658

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,687 百万円
減価償却費相当額	2,687

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(借主側)

1年内	2,952 百万円
1年超	19,273
計	22,226

(貸主側)

1年内	262 百万円
1年超	-
計	262

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

鉄軌道事業における車両の一部や出改札機器の一部等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

1年内	2,690 百万円
1年超	16,583
計	19,273

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄軌道事業固定資産	21,729	7,903	13,826
付帯事業固定資産	38	18	20
各事業関連固定資産	97	52	45
計	21,865	7,973	13,891

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,631 百万円
1年超	11,259
計	13,891

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,810 百万円
減価償却費相当額	2,810

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)				当事業年度 (平成21年3月31日現在)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	37,955	34,351	3,604	子会社株式	41,778	31,114	10,663
関連会社株式	34,334	42,748	8,413	関連会社株式	37,024	42,559	5,534
合計	72,290	77,099	4,809	合計	78,803	73,674	5,128

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	百万円	繰延税金資産(流動)	百万円
販売土地建物評価損	21,299	販売土地建物評価損	8,536
賞与引当金	1,956	繰越欠損金	5,633
貸倒引当金	930	賞与引当金	1,960
その他	751	その他	980
繰延税金資産(流動)計	24,936	繰延税金資産(流動)計	17,109
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	12,295	退職給付引当金	11,164
固定資産評価損	6,180	固定資産評価損	5,618
投資評価引当金	1,959	投資評価引当金	1,855
その他	395	その他	586
繰延税金資産(固定)計	20,829	繰延税金資産(固定)計	19,223
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
有価証券評価益	17,053	有価証券評価益	15,057
退職給付信託設定益	8,900	退職給付信託設定益	8,891
固定資産評価益	4,613	固定資産評価益	4,485
その他有価証券評価差額金	551	その他有価証券評価差額金	50
繰延税金負債(固定)計	31,117	繰延税金負債(固定)計	28,483
繰延税金負債(固定)の純額	10,288	繰延税金負債(固定)の純額	9,260
(注) 繰延税金資産から控除した金額		(注) 繰延税金資産から控除した金額	
販売土地建物評価損ほか	9,929百万円	販売土地建物評価損ほか	10,660百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.0	法定実効税率	40.0
(調整)		(調整)	
税効果を認識しなかった一時差異	25.3	税効果を認識しなかった一時差異	4.8
その他	0.3	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額 115円34銭	1株当たり純資産額 121円13銭
1株当たり当期純利益 4円48銭	1株当たり当期純利益 9円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,664	16,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,664	16,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,708,890	1,706,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	197,071	206,642
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	197,071	206,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,708,612	1,705,933

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>平成20年6月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるクラブツーリズム株式会社の株式を投資事業組合から取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>1. 株式取得の目的 当社グループは、レジャー・サービス部門をコア事業の一つと位置付け基盤強化に取り組んでおり、企業間競争の激しい旅行業界において業界に先駆け顧客の会員化に取り組むなど一定の地位を築いている同社を子会社化することで、同社との事業連携を一層強め、レジャー・サービス部門の一翼を担う旅行事業及びその周辺ビジネスを強化し、更なる成長を目指すためであります。</p> <p>2. 対象会社の概要</p> <p>(1) 商号 クラブツーリズム株式会社 (2) 代表者 取締役社長 岡本 邦夫 (3) 所在地 東京都新宿区西新宿6丁目3番1号 (4) 設立年月日 平成5年7月1日 (5) 事業内容 旅行業、会員制クラブの経営等 (6) 資本金 2,532百万円 (7) 発行済株式総数 18,900株</p> <p>3. 株式取得の時期 平成20年8月25日(予定)</p> <p>4. 取得株式数等</p> <p>(1) 取得株式数 9,750株 (2) 取得価額 9,750百万円 (3) 取得後の議決権所有割合 78.4%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	549,622	1,509	1,236	549,895	-	-	549,895
建物	376,890	13,371	2,853	387,409	196,986	10,324	190,422
構築物	562,545	8,492	1,717	569,320	271,401	9,822	297,918
車両	210,810	2,762	1,677	211,895	187,258	4,697	24,637
機械装置	49,775	771	621	49,925	40,326	1,847	9,599
工具・器具・備品	9,968	579	364	10,183	8,584	474	1,599
雑施設	1,602	73	53	1,622	192	12	1,430
リース資産	-	5,466	-	5,466	341	341	5,124
建設仮勘定	27,886	38,038	27,456	38,468	-	-	38,468
有形固定資産計	1,789,102	71,065	35,980	1,824,187	705,090	27,520	1,119,096
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,620	-	-	1,620
ソフトウェア	-	-	-	3,774	2,003	726	1,771
その他	-	-	-	786	461	47	325
リース資産	-	-	-	596	10	10	586
無形固定資産計	-	-	-	6,778	2,474	784	4,303
長期前払費用	7,819 (109)	633 (326)	365 (276)	8,087 (159)	1,647	486	6,440 (159)
繰延資産							
社債発行費	735	393	-	1,128	410	230	718
繰延資産計	735	393	-	1,128	410	230	718

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 阿部野橋ターミナルビル整備 5,393 百万円
八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化 3,247 百万円

2. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,620	381	1,587	43	1,370
投資評価引当金	5,720	117	377	-	5,460
賞与引当金	4,891	4,900	4,891	-	4,900
債務保証損失引当金	-	480	-	-	480

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、13百万円は 貸付金の回収等により取崩したものであり、また30百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		1,539
預金	当座預金	989
	普通預金	3,575
計		4,565
合計		6,104

未収運賃

相手先	金額（百万円）
(株)スルッとKANSAI	1,630
西日本旅客鉄道(株)	534
近畿日本ツーリスト(株)	475
大阪市交通局	261
その他	626
合計	3,527

未収金

相手先	金額（百万円）
ホテル未収金	2,603
個人ほか	2,603
受託工事費	7,824
固定資産売却代	1,960
販売用土地・建物売却代その他	2,906
(株)近鉄ホテルシステムズ	1,395
近鉄ビルサービス(株)	239
その他	1,270
合計	15,294

販売土地及び建物

区分		面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	奈良県	1,818	63,544
	三重県	7,555	27,439
	京都府	1,084	13,567
	大阪府	870	4,471
	その他	362	5,543
計		11,691	114,565
建物		-	647
合計		-	115,213

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	927
流通業貯蔵品	616
業務及び事務用品その他	130
合計	1,674

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(株)近鉄百貨店	181,679,606	41,173
近鉄不動産(株)	5,780,000	28,090
(株)近鉄エクスプレス	14,752,900	25,560
近鉄レジャーサービス(株)	288,400	16,506
クラブツーリズム(株)	16,313	12,603
その他	93,813,665	53,184
合計	296,330,884	177,117

短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	17,534
(株)三菱東京UFJ銀行	16,149
近畿日本ツーリスト(株)	16,000
住友信託銀行(株)	11,918
(株)南都銀行	8,840
その他	54,587
合計	125,028

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	23,504
(株)日本政策投資銀行	13,790
三菱UFJ信託銀行(株)	10,524
第5回シンジケート・ローン	10,000
第7回シンジケート・ローン	10,000
第13回シンジケート・ローン	10,000
その他	41,408
合計	119,227

1年以内償還社債

区分	金額(百万円)
1年以内償還社債	80,800
合計	80,800

(注) 明細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表
 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

未払金

相手先	金額(百万円)
未払建設費	16,448
未払物品代	159
未払修繕費	2,822
近鉄電気エンジニアリング(株)	1,046
近鉄軌道エンジニアリング(株)	432
近鉄車両エンジニアリング(株)	301
その他	1,042
1年以内償還鉄道・運輸機構長期未払金	4,417
その他	11,396
合計	35,245

社債

区分	金額(百万円)
社債	299,800
合計	299,800

(注) 明細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表
 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	99,590
三菱UFJ信託銀行(株)	36,087
(株)三菱東京UFJ銀行	32,647
第8回シンジケート・ローン	30,000
第13回シンジケート・ローン	30,000
第14回シンジケート・ローン	30,000
その他	235,143
合計	493,467

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	77,595
合計	77,595

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買増し・買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買増・買取手数料	(特別口座)大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料			
公告掲載方法	電子公告 http://www.kintetsu.jp/kouhou/ir/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。			
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日を基準日として、株主に対し、所有株式数に応じて次のとおり優待を行っています。 乗車券、乗車証 下表の基準により発行します。			
		沿線観光施設 招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証
	所有株式数	鉄軌道線 (索道線を除く。) 全線に1枚片道通用	鉄軌道線 (索道線を除く。) 全線に1枚片道通用	持参人は誰でも使用でき、当社鉄軌道線(索道線を除く。)及び近鉄バス(株)のバス路線(一部路線を除く。)に通用
	1,000株以上 10,000株未満	4枚	-	-
	10,000株以上 20,000株未満	4枚	4枚	-
	20,000株以上 30,000株未満	4枚	8枚	-
	30,000株以上 40,000株未満	4枚	12枚	-
	40,000株以上 51,000株未満	4枚	16枚	-
	51,000株以上 300,000株未満	4枚	-	1枚
	300,000株以上 500,000株未満	4枚	-	2枚
	500,000株以上 1,000,000株未満	4枚	-	3枚
	1,000,000株以上 10,000,000株未満	4枚	-	5枚
10,000,000株以上	4枚	-	10枚	

株主に対する特典	株主様ご優待券			
	1,000株以上所有の株主に対し、一律1冊交付します。 ご優待券の内容は下表のとおりです。			
	優待内容			枚数
	近鉄沿線観光施設	志摩マリンランドご招待券		2枚
		志摩スペイン村		
		「パルケエスパニーヤ」ご入園優待券(50%割引)		2枚
		「天然温泉ひまわりの湯」ご優待券 (大人500円、小人300円に割引)		2枚
	ゴルフ場	優待券(各ゴルフ場でのプレーを優待料金に割引) 飛鳥カントリー倶楽部、花吉野カントリー倶楽部		各3枚
		桔梗が丘ゴルフコース、伊賀ゴルフコース、近鉄賢島カントリークラブ、近鉄浜島カントリークラブ		各1枚
	近鉄百貨店	お買物優待券(5%割引)		20枚
都ホテルズ&リゾーツ	ご宿泊優待券(基本室料20%割引)		10枚	
	レストラン優待券(飲食料金10%割引)		5枚	
	ご婚礼優待券(披露宴の飲食料金10%割引)		2枚	
発送時期と有効期間				
	3月31日現在の株主様		9月30日現在の株主様	
	発送時期	有効期間	発送時期	有効期間
沿線観光施設招待乗車券株主様ご優待券	6月末	到着後 12月31日まで	12月上旬	到着後 7月31日まで
株主優待乗車券	5月20日頃	到着後 11月30日まで	11月20日頃	到着後 5月31日まで
株主優待乗車証	5月20日頃	6月1日から 11月30日まで	11月20日頃	12月1日から 5月31日まで
株主様ご優待券の有効期間は一部上記と異なる場合があります。				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第97期)自平成19年4月1日至平成20年3月31日) | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確認書
(第98期第1四半期自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
(第98期第2四半期自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
(第98期第3四半期自平成20年10月1日至平成20年12月31日) | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出
平成20年11月14日
関東財務局長に提出
平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成21年3月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | 平成20年4月10日
平成21年1月23日
平成21年5月22日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成20年6月30日
平成20年8月14日
平成20年11月14日
平成21年1月13日
平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡沼 照夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)重要な引当金の計上基準(会計方針の変更)に記載されているとおり、一部の連結子会社において、当連結会計年度から、一定期間経過後に収益を計上した未引換の商品券等について、引換時に損失処理する方法から、過去の実績に基づく将来の引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上する方法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるクラブツーリズム株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿日本鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、近畿日本鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．重要な会計方針 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるクラブツーリズム株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。